

# 全国の男女・年齢別人口移動の特徴とその変化<sup>†</sup>

## －1960年から2000年の国勢調査による基礎的分析－

伊 藤 薫

### 概 要

本研究は、1960年から2000年の5回の国勢調査のデータを用いて、男女・年齢別人口移動の特徴を整理・把握したものである。

高齢者の移動率が上昇するという反騰現象は1980年から確認できる。これが生ずる要因は、「一般世帯」の移動率は低下、横ばいあるいは微増であるのに対し、「施設等の世帯」の移動率（入院・入居）の上昇が合成されて、全移動率の反騰現象が生ずることである。高齢者の生活にとって、病院への入院、老人ホームなどへの入所が重要となっていることが判明した。施設等世帯の移動率上昇は、県内移動が中心である。

高齢者の世帯移動を1990年調査と2000年調査で比較すると、核家族世帯、単独世帯での増加倍率が高く、移動後に高齢者のみの世帯が増加していることが判明した。

全国10地方の男女・年齢別の流入超過数の変化をみると、流入超過地域が3大都市圏から、関東・東海圏へ変化したことが分かった。前期高齢者は大都市圏集中から地方圏分散傾向へ変化した。後期高齢者は1960年調査から既に大都市圏集中型であったことも判明した。

### 1. はじめに

本研究は、1960年から2000年の国勢調査の人口移動集計結果をもとに、全国の男女・年齢別の人口移動の変化の把握を試みたものである。日本の国勢調査においては、住所の変更による人口移動を国勢調査の大規模調査において実施してきた。現在、1960年、1970年、1980年、1990年及び2000年の5回の調査結果が蓄積されてきている。この5回の国勢調査の結果を整理し、男女・年齢別の特徴とその変化を把握して、日本の人口移動の基礎的な動向を整理・検討したい。その際、近年重要性が高まっている高齢者の人口移動にも注目して、分析を行いたい。良く知られているように日本では高齢化が急速に進行しているが、国勢調査の「一般世帯」の移動データの分析による「呼び寄せ移動」の検討や「高齢者世

---

<sup>†</sup> 本研究は、平成21年度日本学術振興会科学研究費補助金（C）（研究課題：全国と岐阜県における高齢者の人口移動決定因とその変化に関する基礎研究、課題番号：20530185、研究代表者：伊藤薫）の一部を使用して実施した。

帯の増加」の把握、「施設等の世帯」の分析による「反騰現象」（跳ね返り現象）の解明が、今後の高齢者施策の重要な基礎資料になると考える。

本研究の具体的な研究課題は、以下の4点である。

**研究課題1：全国の男女・年齢別の人口移動率の特徴と変化を把握すること**

**研究課題2：高齢者の移動率の「反騰現象」に対する「施設等の世帯」の寄与を検討すること**

**研究課題3：高齢者の「呼び寄せ移動」を一般世帯の移動データ（その他の親族世帯）により検討すること**

**研究課題4：全国の男女・年齢別の流入超過数の特徴とその変化を把握すること**

本稿の執筆に当っては、他の応用研究に利用される基礎資料としての重要性を考えて、数表を多く収録し、基礎データを記述するように心掛けた。

## 2. 先行研究と統計資料

### 2.1 人口移動に関する先行研究

人口移動は、多数の要因によって生ずる人間の行動であり、多くの学問分野によって研究されてきた。そのため第二次世界大戦後の先行研究は、日本でも欧米でも非常に多く、全てサーベイすることは困難である。そこでまず人口移動研究の参考になる日米のサーベイ論文を紹介する。これらのサーベイ論文に多数の人口移動研究が紹介されている。

欧米の経済学関連の国内人口移動に関するサーベイ論文としては、Greenwood (1997) が基本論文である。Greenwood (1997) は74ページにもわたる長文でかつ内容も非常に充実しており、経済学から人口移動を研究する際の必読文献である。この論文は"HANDBOOK OF POPULATION AND FAMILY ECONOMICS VOLUME 1B" (1997) に掲載されているが、本書は経済学の研究成果が取りまとめられた Handbooks in Economics のシリーズの一冊として刊行された。日本の経済学からの基礎文献として、伊藤薫 (2008 a、2008 b) があるが、これは人口移動研究の課題、研究方法、理論モデル、留意点、先行研究、地域区分、統計資料などをまとめたものである。筆者が20年ほど前に人口移動研究を開始する際に知りたかった基本事項を整理したものであり、参照していただけるとありがたい。

### 2.2 高齢者の人口移動に関する先行研究

高齢者の人口移動に関する先行研究は、近年厚みを増してきている。しかし多くは人口学あるいは地理学による研究であり、経済学からの先行研究は少ないと言わざるをえない。

経済学の先行研究としては、筆者はまだ十分なサーベイができていない段階であるが、先行研究は乏しいと思われる。Graves (1979) の次の2点の指摘は、大変興味深い。①高

所得は年齢が高くなるにつれてその作用が下がり、退職者に対しては有意に負になることを指摘して、「本研究を通じて、75歳以上の人口移動パターンは、65歳から75歳のパターンとは全く相違する。これは恐らく、非常に高齢の人々は彼らの子供のところに移り住んでいるという事実を反映している。」(p.141、注3、訳は筆者)。続けて②「そして人口移動に対する所得の負の影響は、SMSAを通じた所得と物価水準の間の正の相関関係によることは疑いがない。このゆえに、社会保障、個人年金、年金制度(plan)からの固定的な名目所得に関して、高齢者は平均所得の低いSMSAにおいて高実質所得を得ることができる。より高齢の者に対する(物価を通じて作用する)所得のこうした負の影響は、若年者に対する所得の強い正の作用を、大分部相殺する。」(p.144、訳は筆者)。すなわち、後期高齢者の子供の世帯への移動と、固定的な収入のある高齢者が物価の低い地域へ移動する傾向が、既に30年ほど前のアメリカの論文で指摘されているのである。

日本の先行研究として、介護移住を全国的に検討した中澤・川瀬(2008)が注目に値する。まず、中澤(2007)は東京圏の高齢者の人口移動を介護施設の供給との関連で分析し、ついで中澤(2008)では介護老人福祉施設の建設・拡充がどのような要因で行われたかを定量的に検討した。そして、中澤・川瀬(2008)は、2000年から2005年の全国の全市町村別に前期高齢者と後期高齢者の純社会増加数推定値を算出した上で、3大都市圏や政令指定都市の純社会増加数を整理・検討し、更に前期高齢者と後期高齢者の純社会移動数の決定要因をOLSによって分析した。その結果、「高齢者の介護移住は東京圏だけでなく全国的に発生していること、特に大都市圏でその傾向が強いことが明らかになった」としている。この文献は、全国の市町村の多数の基礎データを丹念に計算処理して、他の資料では見出せないファインディングをなしており、他の追従を許さない有用な研究成果となっている。

中澤らの研究と関連して、秋元・進藤・染谷・角町(2004)は、自治体職員として行政サービスが人口移動に与える影響を、介護移住を例として調べたものである。全国の1市1区3町の実態把握の結果、「全ての自治体で介護移住と呼べる事象があった」としながらも、「高齢者サービスの自治体間格差を理由として移動を行っている人は確かに存在するが、それはごく一部であり、福祉の先進自治体すべてにおいて統計的に見られるほど多くの人口移動が生じているわけではないといえる」と興味深い報告をしている。

以上の他に、永井(2007)は、高齢者移動の地域別現状を把握した上で、永井の「終の棲家移動仮説」を検討したものである。岐阜経済大学(2009)は、高山市の周辺地域の26地区のアンケート調査、ヒアリング調査をまとめたものであり、集落機能や高齢者の実態調査として価値が高いが、高齢者の移動も収録されている。

人口学の分野では、高齢者の人口移動に関しては、高齢者の反騰現象(跳ね上がり移動)を見出すなど先駆的な研究をした大友篤の一連の研究が国際的にも著名である(Otomo(1981、1992)、Otomo and Ito(1988)など)。大友(1996、pp.95-96)によれば、年齢別の移動率は、「50歳以降で緩やかな傾斜となるが、65-69歳層あたりから、年齢の上昇にと

もない、再び上昇傾向に転じている。高齢層における移動率のこのような跳ね上がりは、全移動ではとくに顕著であるが、都道府県間移動ではあまり目立たない。高齢人口における移動率の跳ね上がりについては、すでに、1970年の国勢調査の人口移動集計結果の分析（Otomo 1981）を通じて、大都市地域において認められており、1980年の国勢調査結果では、全国的規模において観察されている（Otomo and Ito 1988, Otomo 1992）。」と述べられている。世帯の移動に関する先行研究は少ないが、移動者の世帯構成について分析した伊藤達也（1990）は、この分野の優れた先行研究であり、第5節の基本文献となっている。

地理学においては、近年、田原裕子の一連の研究がある（田原・岩垂（1999）、田原（2002、2008））。田原・岩垂（1999）は、主として地理学に範囲が限定されているものの、主として欧米と日本の先行研究が広範にサーベイされており、また1990年国勢調査の結果が手際よく整理されていて、必読の文献となっている。残念ながら経済学関係の先行研究はサーベイされていないが、欧米と日本の先行研究の概要は、ほぼ網羅されているといっ  
て良いと思われる。岐阜県神岡町を事例に、高齢者がなぜ移動しないかを検討した田原・神谷（2002）は、非常に興味深い論考である。その理由は「なぜ移動するか」の先行研究は多いが、「なぜ移動しないか」についての先行研究は極めて少ないからである。また平井（2007）は、高齢者による都道府県間移動の地域性を扱っており、本研究の第6節で参照している。

都市・地域別の高齢者移動の研究をみてみよう。エイジング総合研究センターは、1990年代前半に、大都市の高齢者について、仙台、横浜、名古屋、北九州、福岡、東京都区部のアンケート調査を実施した。その研究成果は、大都市高齢者の移動実態と理由に関する研究委員会編（1994）などに取りまとめられている。

エイジング総合研究センターの調査の他に、高齢者の住居移動の調査結果が多数存在する。例えば、東京都内5区市を対象とした荒井・田原（1997）、東京都内5区市、千葉市、横浜市を対象とした荒井・田原（1998）、江戸川区を対象とした豊川など（2000）、横浜市を対象とした豊川など（2001）、江戸川区と横浜市を対象とした豊川など（2002）、東京大都市圏80市区と横浜市を分析した高齢世代の居住都市環境の選好度に関する調査研究委員会（2004）、北海道のある都市地域を対象とした工藤（2008）などがある。以上の他にも、自治体などによる多数の統計調査結果が存在すると思われる。

### 2.3 統計資料

高齢者の全国的な人口移動の統計資料として、基本的なものは総務省統計局の「国勢調査」と国立社会保障・人口問題研究所の「人口移動調査」がある。

国勢調査の人口移動について、基礎的な統計書として『平成12年国勢調査編集・解説シリーズNo.9 人口移動』（2004年）が大変便利である。また国勢調査の人口移動の解説として、各回の国勢調査の最終報告書『日本の人口』に説明がある。1980年国勢調査結果の

分析書として、『国勢調査モノグラフシリーズ』が昭和55年と昭和60年の国勢調査である。

更に、国立社会保障・人口問題研究所（旧・厚生省人口問題研究所）実施の全国調査があり、年齢別集計が行われてきた。第3回人口移動調査（1991年調査、厚生省人口問題研究所（1993））、第4回人口移動調査（1996年調査、国立社会保障・人口問題研究所（1998））、第5回人口移動調査（2001年調査、国立社会保障・人口問題研究所（2005））、第6回調査結果（2006年調査、国立社会保障・人口問題研究所（2009））である。毎回、報告書が刊行され、結果の概要が『人口問題研究』に報告されている。しかしこの調査には、高齢者の調査としては大規模な病院や老人ホームなどが調査対象となっていないという基本的な問題点がある。

全国的な人口移動調査としては、現在では古くなったが国土庁計画・調整局（1982）が優れている。

人口移動統計に関する解説としては、大友篤（1996）が詳しく、国勢調査の人口移動集計結果については、藤田峯三（1995）が詳しい。

### 3. 地域区分

地域区分は、あらゆる地域分析にとって常に重要な研究課題の一つである。国内の長距離人口移動分析では、適切な地域区分が重要であるが、筆者は従来基本的に旧・経済企画庁経済研究所（現・内閣府経済社会総合研究所）の区分を参考にして10地方区分を採用してきた（地域区分A、図表3－1）。これは経済審議会地域問題研究会地域経済研究グループ（1981、p.23）などで採用されている9地方区分（地域区分B）を関東のみ細分して10地方区分にしたものである。この9地方区分は、大都市圏と地方圏の移動量の変動を国際比較した Cochrane and Vining (1988)でも採用されている。

図表 3－1 地域区分A（10地域）

地方	県数	該当の都道府県
北海道	1 道	北海道
東北	7 県	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県
関東内陸	4 県	栃木県、群馬県、山梨県、長野県
関東臨海	5 都県	茨城県、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
東海	4 県	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
北陸	3 県	富山県、石川県、福井県
近畿	6 府県	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	5 県	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	4 県	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	7 県	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

注）沖縄県を含まず。



大都市圏内部の移動は、住宅移動が多いことが既存の各種資料より明らかである（国土庁計画・調整局（1982）など）。そこで、筆者は長距離人口移動の地域区分を設定する場合には、大都市圏内部の住宅移動の影響を避けるために、少なくとも大都市圏を包摂する地域区分の設定が重要となると考えて図表 3-1 の地域区分を設定している。県単位で大都市圏を設定する場合の圏域設定に関しては、伊藤薫（2008 a）で検討した。

この地域区分 A・B で最も問題となるのは関東の区分であろう。筆者は従来から、関東臨海について、近年、茨城県は中心都市（東京都区部など）への通勤・通学が多いことから茨城県を関東臨海に含むとしている。

#### 4. 国勢調査における人口移動の調査方法とデータ表章の概要

国勢調査では、10年に1度の大規模調査において人口移動の状況が調査された。その結果、1960年、1970年、1980年、1990年及び2000年の調査結果が得られている。国勢調査の人口移動集計では、外国人も調査対象に含まれる。

人口移動の把握の仕方はしばしば変化してきたが、下記のとおりである。

**1960年国勢調査：**移動の調査項目は、1年前の常住地（質問事項は、「1年前に現在の家に住んでいた、他所に住んでいた」。年齢総数の県間移動データが、総理府統計局『昭和35年国勢調査報告第4巻』（都道府県編）の各県版にある。全国の年齢別総括表と都道府県間の年齢別人口移動集計結果は、10%抽出集計結果（総理府統計局『昭和35年国勢調査報告10%抽出集計結果その1』1964年）に男女別の数値が表章されている。

**1970年国勢調査：**移動の調査項目は、①現住居に入居した時期（1965年1月から1969年9月、1969年10月から1970年9月が区分されている）、②1965年以降の入居者について、前住地。全国の年齢別総括表は全数集計結果（総理府統計局『日本の人口 昭和45年国勢調査の解説』1975年）があるが、都道府県間の年齢別人口移動集計結果は、20%抽出集計結果（総理府統計局『昭和45年国勢調査報告第7巻』1974年）に男女計のみの数値が表章されており、男についてはマイクロフィルムのみで提供されている（総務省統計局統計図書館で入手できる）。女は引き算で算出する。

**1980年国勢調査：**移動の調査項目は、①現住居に入居した時期（1975年1月から1979年9月、1979年10月から1980年9月が区分されている）、②1975年以降の入居者について、前住地。都道府県間移動数も全数集計結果が表章されている（総務庁統計局『昭和55年国勢調査報告第6巻人口移動集計結果』1982年）。

**1990年国勢調査：**移動の調査項目は、5年前の常住地（質問事項は、「5年前（昭和60年10月1日）にはどこに住んでいましたか」。都道府県間移動数も全数集計結果が表章されている（総務庁統計局『平成2年国勢調査報告第7巻人口移動集計結果』1993年）。

**2000年国勢調査：**移動の調査項目は、5年前の常住地（質問事項は、「5年前（平成2年10月1日）にはどこに住んでいましたか」）。都道府県間移動数も全数集計結果が表章されている（総務庁統計局『平成12年国勢調査報告第7巻その1人口移動Ⅰ第2部都道府県・市区町村編』2002年）。

全国の男女・年齢別の全地域移動率は、市町村内の移動をも調査する国勢調査によってのみ把握が可能であり、優れた調査結果となっている。総務省「住民基本台帳人口移動報告」では、市町村間移動は把握しているが、市町村内移動は調査対象外である。

以上の5年次の国勢調査に関して、下記に留意する必要がある（大友（1996）参照）。

留意点1：移動後の死亡者の移動の事実は調査されない。死亡率が高い高齢者は、移動率が過小評価になりやすい。

留意点2：複数回の移動に関しては、全ての移動ではなく、1回の移動のみが調査される。「1年前の常住地」「5年前の常住地」では1年間あるいは5年間の複数移動の事実は調査されない。

留意点3：「前住地」は最後の移動を調査するため、例えば、就職のために都会に出てきて、落ち着いた段階で住居を替えるケースでは、最終移動（住居変更）のみが報告される。

留意点4：前住地を調べる場合は全人口が調査対象であるが、「1年前の常住地」は1歳以上人口が、「5年前の常住地」は5歳以上人口が調査対象である。

留意点5：全ての調査年次で、労働力状態別・産業分類別、学歴別の移動数も表章されているが、いずれも移動後の労働力状態や学歴による。

図表4-1に、5回の国勢調査の転入による移動率を示す。各年次の上昇・低下の比較は、なかなか判断が難しいが、全国・全世帯の移動率は1960年から1970年に上昇し、1980年に低下したこと、1990年から2000年に低下したことが分かる。近年は、国外からの転入の割合が上昇している。

さて、国勢調査は「常住者」に対して「常住地」で調査される。常住者とは、「当該住居に3か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者」をいう。高齢者の移動に関連して、大きな問題は「病院・療養所の入院者」の定義であるが、特例の定めがあり、「病院又は診療所に引き続き3か月以上入院し、又は入所している者はその病院又は診療所、それ以外の者は3か月以上入院の有無にかかわらず自宅」とされている（各回国勢調査報告による）。

1980年国勢調査から、世帯の区分が変更された。1980年以前の「普通世帯」、「準世帯」という区分から「一般世帯」、「施設等の世帯」への変更である。両者の対応を図表4-2に示す。1980年調査では両者の結果がデータ表章されていて、利用できる。

図表 4－1 国勢調査による人口移動率（全国、男女計）

年次	総数	移動なし (現住所)	移動あり	自市区 町村	県内他市 区町村	他県	構成比（％）	
							国外	不詳
1960年 1 年前常住地	100.0	92.7	7.3	2.3	2.2	2.8	0.0	0.0
1970年 1 年間前住地	100.0	87.9	12.0	4.7	3.6	3.7	0.0	0.1
5 年間前住地	100.0	64.8	35.1	15.0	10.6	9.4	0.1	0.1
1980年 1 年間前住地	100.0	90.4	9.6	3.9	3.0	2.6	0.0	0.0
5 年間前住地	100.0	68.0	32.0	14.2	10.0	7.7	0.1	0.0
1990年 5 年前常住地	100.0	74.7	25.3	9.5	7.8	7.6	0.3	0.0
2000年 5 年前常住地	100.0	71.9	28.1	12.5	8.1	6.9	0.5	0.0

注）1960年と1970年は、沖縄県を含まず。

資料）各回国勢調査

図表 4－2 一般世帯と施設等の世帯、普通世帯と準世帯の世帯の区分の対応

	一般世帯	施設等の世帯
普通世帯	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住居と生計を共にしている人の集まり</li> <li>・一戸を構えて住んでいる単身者</li> </ul>	
準世帯	<ul style="list-style-type: none"> <li>・間借り・下宿などの単身者</li> <li>・会社などの独身寮の単身者</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・寮・寄宿舎の学生・生徒</li> <li>・病院・療養所の入院者</li> <li>・社会施設の入所者</li> <li>・自衛隊営舎内居住者</li> <li>・矯正施設の入所者</li> <li>・その他</li> </ul>

図表 4－3 世帯種類別の世帯人員の推移

年次	人口	一般世帯 人口 割合 (%)	施設等 の世帯 人口 割合 (%)	(再掲) 病院・療養所 の入院者 人口 割合 (%)	(再掲) 社会施設 の入所者 人口 割合 (%)	世帯の 種類不詳
1960	94,301,623	93,418,867 99.1	882,756 0.9	313,520 0.3	122,502 0.1	0
1970	104,665,171	103,350,641 98.7	1,314,530 1.3	469,562 0.4	202,556 0.2	0
1980	117,060,396	115,450,540 98.6	1,538,493 1.3	600,932 0.5	302,571 0.3	71,363
1990	123,611,167	121,545,271 98.3	1,741,756 1.4	737,692 0.6	433,924 0.4	324,140
2000	126,925,843	124,724,660 98.3	1,972,622 1.6	788,080 0.6	701,499 0.6	228,561

資料）総務省統計局『平成12年国勢調査最終報告書 日本の人口（資料編）』2005年3月

1960年国勢調査から2000年の世帯人員の推移（遡及集計結果）を図表 4－3 に示す。人口の年齢総数に占める「病院・療養所の入院者」と老人ホームなどの「社会施設の入所者」の割合も最大の2000年でいずれも0.6％にすぎず、極めて低い割合である。しかし、高齢者については、第6節で後述するように両者の比率は高くなる（図表 6－4 参照）。



## 5. 男女・年齢別移動率の特徴とその変化

### 5.1 研究課題

本節の研究課題は、研究課題1の「全国の男女・年齢別の人口移動率の特徴と変化を把握すること」である。人口現象の分析においては、男女別分析と年齢別分析が最も基本的な分析方法である。

男女・年齢別の人口移動率を検討するポイントは、以下の4点である。

ポイント1：年齢総数の総移動率は高まったか、低くなったか

ポイント2：移動率が最高なのはどの年齢階級か

ポイント3：男女別に比較してどちらの移動率が高いか

ポイント4：高齢者の「反騰現象」の実態把握

以下では、各年次の説明をした上で、以上の4ポイントについてまとめる。

### 5.2 1960年国勢調査

1960年国勢調査の人口移動集計結果は、人口総数について全数集計結果（『昭和35年国

図表5-1 全国の男女・年齢別の移動率（1960年国際調査）

1959年10月の 常住地	年齢総数	1～14	15～19	20～24	25～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80歳以上
(1) 男女計											
1. 常住者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2. 現住所（移動なし）	92.0	95.5	85.5	81.9	84.5	91.8	95.4	96.4	97.2	97.4	97.8
3. 自県内	5.2	3.3	6.9	10.9	10.7	5.8	3.3	2.6	2.0	1.8	1.5
3.1 自市町村内他所	2.3	1.6	2.3	4.2	4.7	2.6	1.6	1.2	1.0	0.9	0.7
3.2 自市内他区	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3.3 県内他市町村	2.9	1.7	4.7	6.7	6.0	3.1	1.7	1.3	1.0	0.9	0.8
4. 他県	2.8	1.2	7.5	7.2	4.7	2.4	1.4	1.0	0.8	0.7	0.6
5. 国外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6. 不詳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(再掲) 全地域移動率 (3+4+5)	8.0	4.5	14.5	18.1	15.5	8.2	4.6	3.6	2.8	2.6	2.2
(再掲) 国内移動率 (3+4)	8.0	4.5	14.5	18.1	15.5	8.1	4.6	3.6	2.8	2.5	2.2
(2) 男											
1. 常住者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2. 現住所（移動なし）	91.3	95.5	84.5	81.6	83.2	90.3	94.5	96.0	97.4	97.8	98.0
3. 自県内	5.4	3.3	6.9	10.1	11.3	6.7	3.7	2.8	1.9	1.6	1.3
3.1 自市町村内他所	2.3	1.6	2.2	3.7	4.9	3.0	1.6	1.3	0.9	0.8	0.6
3.2 自市内他区	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3.3 県内他市町村	3.1	1.7	4.7	6.4	6.4	3.7	2.0	1.5	1.0	0.8	0.7
4. 他県	3.3	1.2	8.5	8.2	5.4	3.0	1.8	1.2	0.7	0.6	0.6
5. 国外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6. 不詳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(再掲) 全地域移動率 (3+4+5)	8.7	4.5	15.4	18.3	16.8	9.7	5.5	4.0	2.6	2.2	2.0
(再掲) 国内移動率 (3+4)	8.6	4.5	15.4	18.3	16.7	9.7	5.5	4.0	2.6	2.2	1.9
(3) 女											
1. 常住者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2. 現住所（移動なし）	92.6	95.5	86.4	82.1	85.7	93.2	96.1	96.9	97.0	97.2	97.7
3. 自県内	5.0	3.3	7.0	11.7	10.2	4.9	2.9	2.3	2.1	2.0	1.7
3.1 自市町村内他所	2.2	1.7	2.3	4.7	4.5	2.3	1.5	1.2	1.1	1.0	0.8
3.2 自市内他区	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3.3 県内他市町村	2.8	1.7	4.7	7.0	5.6	2.6	1.5	1.1	1.1	1.0	0.9
4. 他県	2.4	1.2	6.5	6.1	4.1	1.8	0.9	0.8	0.8	0.8	0.6
5. 国外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6. 不詳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(再掲) 全地域移動率 (3+4+5)	7.4	4.5	13.6	17.9	14.3	6.8	3.9	3.1	3.0	2.8	2.3
(再掲) 国内移動率 (3+4)	7.4	4.5	13.5	17.8	14.2	6.7	3.9	3.1	3.0	2.8	2.3

注) 年齢は、調査時点の年齢である。10%抽出集計結果によるため標本誤差を含む。沖縄県を含まず。

資料) 総理府統計局『昭和35年国勢調査報告 10%抽出集計結果 その1』、1964年

勢調査報告第4巻』(都道府県編)の各県版)があり、年齢階級別については10%抽出集計結果(総理府統計局『昭和35年国勢調査報告10%抽出集計結果その1』1964年)がある。そこで年齢別のデータには、標本誤差を含む。移動は「1年前の常住地」により把握しているので、1年間の加齢に基づく調査結果であり、例えば図表5-1で「1-14歳」は1959年10月の「0-13歳」が1960年の「1-14歳」になる加齢過程での数値である。以下、他の年次の調査結果も全て同じである。

1960年の調査結果によると、男女共、総移動率は1-14歳から上昇し、20-24歳で最高となり、80歳以上まで低下する、という極めてシンプルな構造である。ほとんどの年齢階級で男の移動率が女より高いが、60-69歳、70-79歳、80歳以上では、女の総移動率が男より高い。この高齢者で女の移動率が高い現象は、自市町村内でも、県内他市町村でも、他県でも同じであった。

### 5.3 1970年国勢調査

1970年国勢調査では、人口移動は「①入居の時期と②前住地はどこか」で把握された(第4節参照)。

1960年国勢調査と比較すると、年齢総数・全地域の総移動率については、男は8.7%から12.8%へ、女は7.4%から11.2%へ大幅に上昇した。高度経済成長により、人々の住居移動が活発であったと考えられる。

年齢別移動率は、男女共、1-4歳から低下して10-14歳で最低となり、その後、男は

図表5-2 全国の男女・年齢別の人口移動率(1970年国際調査)

1969年10月からの前住地	年齢総数	0歳	1~4	5~9	10~14	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~69	70~74	75~79	80~84	85歳以上
(1) 男女計																				
1. 常住者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2. 現住所(移動なし)	87.9	90.2	86.5	91.1	93.7	83.5	76.2	76.8	85.0	89.8	92.1	93.3	94.0	94.7	95.4	95.6	95.7	95.8	95.9	96.0
3. 自県内	8.3	7.6	10.0	6.7	4.7	8.6	15.2	16.6	10.7	7.3	5.6	4.9	4.4	3.8	3.4	3.2	3.2	3.1	3.0	2.9
3.1 自市区町村内	4.7	5.1	6.0	4.2	3.1	3.8	7.8	9.2	6.3	4.4	3.4	2.9	2.6	2.4	2.1	2.0	2.0	1.9	1.8	1.7
3.2 自市内他区	0.7	0.5	0.7	0.4	0.3	0.6	1.8	1.7	1.0	0.6	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
3.3 県内他市町村	2.9	2.0	3.2	2.1	1.4	4.2	5.6	5.7	3.5	2.3	1.8	1.6	1.4	1.2	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
4. 他県	3.7	2.2	3.5	2.3	1.4	7.7	8.5	6.5	4.1	2.8	2.0	1.7	1.4	1.2	1.0	0.9	0.8	0.8	0.8	0.7
5. 国外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6. 不詳	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3
(再掲) 全地域移動率(3+4+5)	12.0	9.8	13.5	8.9	6.1	16.4	23.7	23.1	14.8	10.0	7.7	6.6	5.8	5.1	4.4	4.1	4.0	3.9	3.8	3.6
(再掲) 国内移動率(3+4)	11.9	9.8	13.5	8.9	6.1	16.3	23.7	23.0	14.8	10.0	7.7	6.5	5.8	5.1	4.4	4.1	4.0	3.9	3.8	3.6
(2) 男																				
1. 常住者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2. 現住所(移動なし)	87.2	90.2	86.4	91.1	93.8	82.3	76.5	75.2	82.9	88.7	91.3	92.4	93.4	94.2	95.4	96.0	96.2	96.4	96.4	96.3
3. 自県内	8.5	7.6	10.0	6.7	4.7	8.7	13.7	17.6	12.2	7.9	6.0	5.2	4.6	4.2	3.4	3.1	3.0	2.9	2.8	2.8
3.1 自市区町村内	4.8	5.1	6.0	4.2	3.0	3.7	6.9	9.9	7.0	4.7	3.5	2.9	2.7	2.5	2.1	1.9	1.9	1.8	1.7	1.6
3.2 自市内他区	0.8	0.5	0.7	0.4	0.3	0.6	1.9	1.9	1.1	0.6	0.5	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
3.3 県内他市町村	3.0	2.0	3.2	2.1	1.4	4.3	4.9	5.9	4.0	2.6	2.1	1.8	1.6	1.4	1.1	1.0	0.9	0.9	0.9	1.0
4. 他県	4.2	2.2	3.5	2.2	1.4	8.9	9.7	7.0	4.8	3.3	2.6	2.3	1.9	1.5	1.1	0.8	0.7	0.6	0.6	0.7
5. 国外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6. 不詳	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(再掲) 全地域移動率(3+4+5)	12.8	9.8	13.6	8.9	6.1	17.6	23.4	24.7	17.0	11.3	8.6	7.5	6.5	5.7	4.5	3.9	3.7	3.5	3.4	3.5
(再掲) 国内移動率(3+4)	12.7	9.8	13.5	8.9	6.1	17.6	23.4	24.6	17.0	11.2	8.6	7.5	6.5	5.7	4.5	3.9	3.7	3.5	3.4	3.5
(3) 女																				
1. 常住者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2. 現住所(移動なし)	88.6	90.2	86.5	91.0	93.7	84.8	75.9	78.4	87.2	91.0	92.9	93.9	94.5	95.1	95.3	95.3	95.3	95.4	95.5	95.9
3. 自県内	8.0	7.6	10.0	6.7	4.7	8.5	16.7	15.5	9.3	6.6	5.3	4.6	4.1	3.6	3.4	3.3	3.3	3.3	3.2	3.0
3.1 自市区町村内	4.6	5.1	6.0	4.2	3.1	4.0	8.7	8.4	5.5	4.1	3.2	2.9	2.6	2.3	2.1	2.1	2.0	1.9	1.7	1.7
3.2 自市内他区	0.7	0.5	0.7	0.4	0.3	0.5	1.7	1.5	0.8	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
3.3 県内他市町村	2.8	2.0	3.2	2.0	1.4	4.0	6.4	5.5	3.0	2.0	1.6	1.4	1.2	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1	1.0
4. 他県	3.2	2.2	3.5	2.3	1.4	6.5	7.3	6.0	3.3	2.2	1.5	1.2	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	0.8	0.7	0.7
5. 国外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6. 不詳	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
(再掲) 全地域移動率(3+4+5)	11.2	9.8	13.5	9.0	6.2	15.1	24.0	21.5	12.6	8.8	6.8	5.8	5.2	4.6	4.4	4.3	4.3	4.2	4.0	3.7
(再掲) 国内移動率(3+4)	11.2	9.8	13.5	8.9	6.1	15.1	23.9	21.4	12.6	8.8	6.8	5.8	5.2	4.6	4.4	4.3	4.3	4.2	4.0	3.7

注) 年齢は、調査時点の年齢である。全数集計結果による。市町村別を省略。  
資料) 総理府統計局『日本の人口 昭和45年国勢調査の解説』1975年

図表 5-3 全国の男女・年齢別の人口移動率（1980年国勢調査）

1979年10月からの前住地	年齢総数	0	1～4	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85歳以上
<b>(1) 男女計</b>																				
1. 常住者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2. 現住所（移動なし）	90.4	86.4	88.0	91.3	93.8	87.4	79.8	81.0	86.9	90.8	93.3	94.7	95.3	95.9	96.3	96.2	95.9	95.5	95.2	95.3
3. 自県内	6.9	11.6	9.0	6.5	4.8	7.0	13.4	13.8	9.6	6.7	5.0	4.0	3.5	3.1	2.9	3.0	3.3	3.7	4.0	3.9
3.1 自市区町村内	3.9	9.1	5.2	4.0	3.2	3.1	6.4	7.1	5.4	4.0	3.1	2.4	2.0	1.9	1.8	1.9	2.1	2.3	2.4	2.3
3.2 自市内他区	0.6	0.5	0.7	0.4	0.3	0.5	1.7	1.5	1.0	0.6	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3
3.3 県内他市町村	2.4	2.0	3.1	2.0	1.3	3.3	5.3	5.2	3.3	2.1	1.4	1.2	1.2	1.0	0.9	0.9	1.0	1.1	1.3	1.3
4. 他県	2.6	1.9	3.0	2.1	1.3	5.5	6.7	5.1	3.4	2.4	1.6	1.2	1.1	0.9	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
5. 国外	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6. 不詳	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(再掲) 全地域移動率 (3+4+5)	9.5	13.5	12.0	8.7	6.1	12.5	20.1	19.0	13.1	9.1	6.6	5.2	4.6	4.0	3.6	3.7	4.0	4.4	4.7	4.6
(再掲) 国内移動率 (3+4)	9.5	13.5	11.9	8.6	6.1	12.5	20.0	18.9	13.0	9.1	6.6	5.2	4.6	4.0	3.6	3.7	4.0	4.4	4.7	4.6
<b>(2) 男</b>																				
1. 常住者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2. 現住所（移動なし）	89.9	86.4	88.0	91.4	93.9	86.5	80.0	80.9	85.8	89.8	92.4	94.1	94.8	95.5	96.4	96.5	96.2	96.0	95.7	95.7
3. 自県内	7.0	11.6	8.9	6.5	4.7	6.9	11.9	13.6	10.4	7.3	5.4	4.2	3.7	3.3	2.8	2.8	3.1	3.3	3.6	3.6
3.1 自市区町村内	3.9	9.1	5.2	4.0	3.2	3.0	5.7	7.1	5.7	4.2	3.3	2.5	2.0	1.9	1.7	1.7	1.9	2.1	2.2	2.1
3.2 自市内他区	0.6	0.5	0.7	0.4	0.3	0.5	1.6	1.5	1.1	0.6	0.5	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3
3.3 県内他市町村	2.4	2.0	3.1	2.0	1.3	3.4	4.6	4.9	3.6	2.4	1.7	1.3	1.4	1.2	0.9	0.8	0.9	1.0	1.1	1.2
4. 他県	3.0	1.9	3.0	2.1	1.3	6.5	8.0	5.4	3.7	2.8	2.1	1.6	1.3	1.1	0.8	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6
5. 国外	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6. 不詳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(再掲) 全地域移動率 (3+4+5)	10.1	13.5	12.0	8.6	6.1	13.4	20.0	19.0	14.2	10.1	7.5	5.9	5.1	4.4	3.6	3.5	3.7	3.9	4.2	4.2
(再掲) 国内移動率 (3+4)	10.0	13.5	11.9	8.6	6.0	13.4	19.9	18.9	14.1	10.0	7.5	5.8	5.1	4.4	3.5	3.4	3.7	3.9	4.2	4.2
<b>(3) 女</b>																				
1. 常住者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2. 現住所（移動なし）	90.9	86.4	88.0	91.3	93.8	88.4	79.7	81.0	88.0	91.8	94.2	95.3	95.8	96.2	96.2	96.1	95.6	95.1	94.9	95.1
3. 自県内	6.8	11.6	9.0	6.5	4.8	7.0	14.8	14.0	8.8	6.2	4.6	3.8	3.3	3.0	3.0	3.1	3.5	4.0	4.2	4.1
3.1 自市区町村内	3.9	9.1	5.2	4.0	3.2	3.3	7.2	7.1	5.0	3.8	2.9	2.3	2.0	1.9	1.9	2.0	2.2	2.5	2.6	2.4
3.2 自市内他区	0.6	0.5	0.7	0.4	0.3	0.5	1.8	1.4	0.8	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3
3.3 県内他市町村	2.3	2.0	3.1	2.1	1.3	3.2	5.9	5.5	3.0	1.8	1.2	1.1	1.0	0.9	0.8	0.9	1.0	1.2	1.4	1.4
4. 他県	2.2	1.9	3.0	2.1	1.3	4.6	5.4	4.8	3.0	2.0	1.1	0.8	0.8	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7
5. 国外	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6. 不詳	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(再掲) 全地域移動率 (3+4+5)	9.1	13.5	12.0	8.7	6.2	11.6	20.3	19.0	11.9	8.2	5.7	4.6	4.1	3.709	3.711	3.8	4.3	4.8	5.0	4.7
(再掲) 国内移動率 (3+4)	9.0	13.5	11.9	8.6	6.1	11.6	20.2	18.9	11.8	8.1	5.7	4.6	4.1	3.7	3.7	3.8	4.3	4.8	5.0	4.7

注) 年齢は、調査時点の年齢である。全数集計結果による。

資料) 総務庁統計局『日本の人口 昭和55年国勢調査—最終報告書(資料編)』1985年

25-29歳で最高（24.7%）となり、女は20-24歳で最高（24.0%）となる。年齢が上昇するにつれて移動率は低下を続けるが、男の85歳以上（3.5%）は80-84歳（3.4%）より僅かに0.1ポイント上昇となっている。65歳以上で男より女の全地域移動率が高く、これは県内移動でも県外移動でも同じである。

## 5.4 1980年国勢調査

1980年の年齢総数・全地域の総移動率は、男女共、低下した。男は12.8%から10.1%へ、女は11.2%から9.1%へであった。石油危機によって経済状態が悪くなり、就業の機会を求めての移動が減少したと思われる。

全地域移動率は、男女共、0歳から低下して10-14歳で最低となり、その後、男女共20-24歳で最大（男20.0%、女20.3%）となる。年齢が上昇するにつれて全地域移動率は低下を続けるが、注目すべきは、男は65-69歳（3.5%）を底に反転上昇を始め85歳以上では4.2%となる。一方、女は55-59歳で最低（3.709%）を底に反転上昇を始め80-84歳で5.0%に達する。この移動率が跳ね上がる現象は「反騰現象」と呼ばれる。60歳以上で男より女の全地域移動率が高いが、これは県内移動でも県外移動でも同じである。

## 5.5 1990年国勢調査

1990年国勢調査から、人口移動の把握方法が大きく変更された。5年前の常住地との変更によって調査がされるようになったのである（第4節参照）。そこで、1980年調査の移動率との比較は難しい。

図表 5 - 4 全国の男女・年齢別の人口移動率（1990年国勢調査）

1985年10月の 常住地	年齢総数	5～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85歳 以上
(1) 男女計																	
1. 常住者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2. 現住所（移動なし）	74.7	73.5	76.2	58.3	44.7	52.4	67.2	77.0	83.3	86.7	88.6	90.1	91.1	90.6	89.3	87.0	84.2
3. 自県内	17.3	19.4	14.7	21.1	36.3	33.8	23.5	16.6	12.2	9.9	8.7	7.5	7.0	7.6	8.8	10.9	13.7
3.1 自市区町村内	9.5	11.8	8.2	9.3	16.5	16.9	13.3	10.1	7.6	6.0	5.1	4.4	4.3	4.8	5.4	6.6	8.1
3.2 自市内他区	1.6	1.3	0.9	2.0	4.2	3.6	2.2	1.5	1.1	0.9	0.9	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	1.0
3.3 県内他市区町村	6.3	6.3	5.6	9.8	15.6	13.3	8.1	5.0	3.5	3.0	2.8	2.4	2.0	2.2	2.7	3.6	4.6
4. 他県	7.6	6.8	8.8	19.9	18.1	13.0	8.7	6.0	4.2	3.3	2.6	2.3	1.9	1.8	1.9	2.1	2.1
5. 国外	0.3	0.3	0.3	0.7	0.9	0.7	0.5	0.4	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6. 不詳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(再掲) 全地域移動率 (3+4+5)	25.3	26.5	23.7	41.7	55.2	47.5	32.7	23.0	16.7	13.3	11.4	9.8	8.9	9.4	10.7	13.0	15.8
(再掲) 国内移動率 (3+4)	24.9	26.2	23.5	41.0	54.4	46.8	32.2	22.6	16.4	13.1	11.3	9.8	8.9	9.4	10.6	13.0	15.8
(2) 男																	
1. 常住者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2. 現住所（移動なし）	73.5	73.6	75.5	56.0	47.9	51.4	64.4	74.8	81.5	85.5	87.9	89.9	91.6	91.7	90.9	89.3	87.0
3. 自県内	17.2	19.3	14.5	18.5	31.1	34.1	25.3	17.6	12.8	10.1	8.9	7.6	6.5	6.7	7.5	8.9	11.1
3.1 自市区町村内	9.4	11.7	8.0	8.0	14.6	17.1	13.9	10.4	7.8	6.0	5.1	4.3	3.9	4.1	4.6	5.4	6.6
3.2 自市内他区	1.6	1.3	0.9	1.8	3.8	3.7	2.4	1.6	1.1	0.9	0.9	0.7	0.6	0.6	0.6	0.7	0.8
3.3 県内他市区町村	6.2	6.3	5.6	8.7	12.7	13.3	9.0	5.6	3.9	3.2	3.0	2.5	2.0	2.0	2.3	2.8	3.7
4. 他県	8.8	6.8	9.8	24.9	20.1	13.7	9.7	7.2	5.4	4.1	3.1	2.5	1.8	1.6	1.6	1.7	1.9
5. 国外	0.4	0.3	0.2	0.6	0.9	0.8	0.6	0.4	0.3	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6. 不詳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(再掲) 全地域移動率 (3+4+5)	26.4	26.6	24.5	44.0	52.1	48.5	35.5	25.2	18.5	14.5	12.1	10.1	8.4	8.3	9.1	10.6	13.0
(再掲) 国内移動率 (3+4)	26.1	26.1	24.3	43.4	51.2	47.8	35.0	24.8	18.2	14.3	12.0	10.1	8.4	8.3	9.1	10.6	13.0
(3) 女																	
1. 常住者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2. 現住所（移動なし）	75.8	73.4	77.0	60.7	41.5	53.5	70.1	79.3	85.2	87.8	89.3	90.4	90.7	89.8	88.3	85.6	82.8
3. 自県内	17.4	19.5	15.0	23.8	41.6	33.5	21.7	15.5	11.6	9.7	8.5	7.5	7.4	8.3	9.6	12.1	14.9
3.1 自市区町村内	9.6	11.8	8.4	10.6	18.5	16.7	12.6	9.8	7.4	5.9	5.1	4.5	4.6	5.2	5.9	7.3	8.8
3.2 自市内他区	1.6	1.3	1.0	2.2	4.5	3.4	1.9	1.3	1.1	1.0	0.9	0.8	0.7	0.7	0.7	0.9	1.1
3.3 県内他市区町村	6.3	6.3	5.6	11.0	18.6	13.4	7.1	4.4	3.2	2.8	2.6	2.2	2.1	2.4	2.9	4.0	5.0
4. 他県	6.4	6.8	7.7	14.7	16.0	12.3	7.8	4.9	3.0	2.4	2.2	2.1	1.9	1.9	2.0	2.3	2.3
5. 国外	0.3	0.3	0.3	0.8	0.8	0.7	0.5	0.3	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6. 不詳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(再掲) 全地域移動率 (3+4+5)	24.1	26.6	23.0	39.3	58.4	46.5	29.9	20.7	14.8	12.2	10.7	9.6	9.3	10.2	11.7	14.4	17.1
(再掲) 国内移動率 (3+4)	23.8	26.3	22.7	38.5	57.6	45.8	29.4	20.4	14.6	12.1	10.7	9.5	9.3	10.2	11.7	14.4	17.1

注) 年齢は、調査時点の年齢である。全数集計結果による。

資料) 総務庁統計局『日本の人口－平成2年国勢調査最終報告書（資料編）』1995年、日本統計協会

さて、全地域移動率は、男女共、5－14歳から低下して15－19歳で最低となり、その後、男女共25－29歳で最高（男52.1%、女58.4%）となった。5年間の移動を把握しているので、1980年国勢調査までの数値と比較すると極めて高い。年齢が上昇するにつれて全地域移動率は低下を続けるが、1980年国勢調査と同様に、男は70－74歳（8.3%）を底に反転上昇を始め85歳以上では13.0%となる。一方、女は65－69歳（9.3%）を底に反転上昇を始め85歳以上では17.1%となる。65歳以上で男より女で移動率が高いが、これは県内移動でも県外移動でも同じである。また25－29歳においても女の全地域移動率が高い。

## 5.6 2000年国勢調査

1990年国勢調査と比較すると、全地域移動率は、男で26.4%から29.4%に上昇し、女で24.1%から26.9%に上昇した。

2000年国勢調査の全地域移動率は、男女共、5－14歳から低下して15－19歳で最低となり、その後、男は30－34歳で最高（54.4%）となり、女は25－29歳で最高（56.6%）となる。年齢が上昇するにつれて全地域移動率は低下を続けるが、男は70－74歳（9.2%）を底に反転上昇を始め85歳以上では16.4%となる。一方、女は70－74歳（9.6%）を底に反転上昇を始め85歳以上では23.0%に達する。この高い移動率は、5年間にほぼ4人に1人の高率であった。70歳以上で男より女の全地域移動率が高いが、これは県内移動でも県外移動でも同じである。また25－34歳においても女の全地域移動率が高い。

図表 5－5 全国の男女・年齢別の移動率（2000年国勢調査）

1995年10月の常住地	年齢総数	5～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85歳以上
<b>(1) 男女計</b>																	
1. 常住者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2. 現住所（移動なし）	71.9	67.8	73.6	55.6	45.3	45.2	57.9	71.0	79.2	83.0	85.7	87.9	89.8	90.6	89.3	85.9	79.0
3. 自県内	20.7	25.4	17.4	25.0	38.1	40.4	31.5	22.1	16.3	13.4	11.3	9.7	8.5	8.1	9.3	12.4	18.9
3.1 自市区町村内	12.5	16.9	11.0	13.4	19.6	21.5	18.7	14.5	11.0	8.9	7.6	6.6	5.9	5.6	6.5	8.4	12.6
3.2 自市内他区	1.6	1.5	0.9	1.8	3.5	3.9	2.8	1.7	1.2	1.1	0.9	0.8	0.7	0.6	0.6	0.7	1.0
3.3 県内他市区町村	6.5	7.0	5.5	9.8	15.0	15.1	10.0	5.9	4.0	3.4	2.8	2.4	1.9	1.8	2.2	3.3	5.3
4. 他県	6.9	6.2	8.5	18.4	15.5	13.3	9.6	6.2	4.1	3.4	2.8	2.2	1.6	1.4	1.4	1.7	2.1
5. 国外	0.5	0.6	0.5	1.1	1.2	1.1	1.0	0.7	0.4	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6. 不詳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(再掲) 全地域移動率 (3+4+5)	28.1	32.2	26.4	44.4	54.7	54.8	42.1	29.0	20.8	17.0	14.3	12.1	10.2	9.4	10.7	14.1	21.0
(再掲) 国内移動率 (3+4)	27.6	31.6	25.9	43.4	53.6	53.7	41.0	28.3	20.4	16.8	14.1	12.0	10.2	9.4	10.7	14.1	21.0
<b>(2) 男</b>																	
1. 常住者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2. 現住所（移動なし）	70.6	68.0	73.1	54.4	47.1	45.6	55.6	68.0	76.9	81.3	84.4	87.0	89.4	90.8	90.4	88.6	83.6
3. 自県内	20.9	25.3	17.3	23.6	35.1	39.6	32.8	23.7	17.3	14.0	12.0	10.3	8.8	7.9	8.4	10.2	14.7
3.1 自市区町村内	12.8	16.9	11.0	13.4	19.0	21.5	19.1	15.1	11.6	9.3	8.0	7.0	6.2	5.6	6.1	7.2	10.1
3.2 自市内他区	1.6	1.4	0.9	1.6	3.1	3.8	2.9	1.8	1.3	1.1	0.9	0.8	0.7	0.6	0.6	0.6	0.8
3.3 県内他市区町村	6.5	7.0	5.4	8.7	12.9	14.4	10.8	6.8	4.5	3.6	3.1	2.5	1.9	1.7	1.8	2.4	3.8
4. 他県	7.9	6.2	9.1	21.0	16.8	13.8	10.6	7.6	5.4	4.4	3.5	2.6	1.7	1.3	1.2	1.3	1.7
5. 国外	0.5	0.6	0.5	0.9	1.0	1.0	1.0	0.7	0.4	0.3	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6. 不詳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(再掲) 全地域移動率 (3+4+5)	29.4	32.0	26.9	45.6	52.9	54.4	44.4	32.0	23.1	18.7	15.6	13.0	10.6	9.2	9.6	11.4	16.4
(再掲) 国内移動率 (3+4)	28.8	31.5	26.4	44.6	51.9	53.4	43.4	31.3	22.7	18.4	15.4	12.9	10.5	9.2	9.6	11.4	16.3
<b>(3) 女</b>																	
1. 常住者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2. 現住所（移動なし）	73.1	67.7	74.1	56.7	43.4	44.8	60.3	74.1	81.6	84.6	87.0	88.9	90.1	90.4	88.6	84.4	77.0
3. 自県内	20.4	25.5	17.6	26.4	41.2	41.3	30.1	20.4	15.2	12.8	10.7	9.2	8.3	8.2	9.9	13.6	20.7
3.1 自市区町村内	12.3	16.9	11.1	13.5	20.2	21.6	18.2	13.8	10.4	8.6	7.2	6.2	5.7	5.6	6.7	9.0	13.7
3.2 自市内他区	1.6	1.5	1.0	2.0	3.9	4.0	2.7	1.6	1.2	1.1	0.9	0.8	0.7	0.6	0.7	0.8	1.2
3.3 県内他市区町村	6.5	7.1	5.5	10.9	17.1	15.7	9.2	5.0	3.6	3.1	2.6	2.2	1.9	1.9	2.5	3.8	5.9
4. 他県	6.0	6.3	7.8	15.6	14.1	12.8	8.5	4.9	2.8	2.4	2.2	1.9	1.6	1.4	1.5	1.9	2.3
5. 国外	0.5	0.6	0.5	1.2	1.3	1.2	1.0	0.6	0.3	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6. 不詳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(再掲) 全地域移動率 (3+4+5)	26.9	32.3	25.9	43.3	56.6	55.2	39.7	25.9	18.4	15.4	13.0	11.1	9.9	9.6	11.4	15.6	23.0
(再掲) 国内移動率 (3+4)	26.4	31.7	25.4	42.0	55.3	54.0	38.6	25.3	18.0	15.2	12.9	11.1	9.9	9.6	11.4	15.5	23.0

注) 年齢は、調査時点の年齢である。全数集計結果による。

資料) 総務省統計局『平成12年国勢調査最終報告書 日本の人口(資料編)』2005年、日本統計協会

## 5.7 まとめ

以上の5回の国勢調査結果から、様々なことが確認できた。

### ポイント1：年齢総数の全地域移動率は高まったか、低くなったか

これについては、1960年から1970年へは上昇し、1980年には低下した。高度経済成長や石油危機という経済情勢の大きな変化が、人々の移動を促進あるいは停滞させたと考えられる。1990年から2000年には上昇であったが、男女共、自県内との移動率は上昇し、他県との移動率は低下した。バブル崩壊後の日本経済の不振は、この他県との移動率の低下に現れている。自県内の移動率の上昇は、全ての年齢階級で生じている。

### ポイント2：移動率が最高なのはどの年齢階級か

移動率が最大の年齢階級は、男女共、20代がほとんどである。人口移動は、若年層に集中して生ずる極めて「年齢選択的」な行動である。しかし時期により多少の変化がある。1960年は男女共20～24歳、1970年は男が25～29歳に変化し、1980年はやはり男女共20～24歳、1990年は男女共25～29歳（正確には「20～24歳が5年間で25～29歳になる加齢過程」である）、2000年は女が25～29歳であったが、男は30～34歳となった。以上のように、最近になるにつれて、移動率のピークの年齢が遅くなっているが、これは大学進学率の向上や、晩婚化を反映してのことと推測する。

なお、若年層で移動率が高いことを経済学的に説明する学説として、Schultzの人的資本理論（井上（1978）参照）がある。



### ポイント3：男女別に比較して、どちらの移動率が高いか

年齢総数の総移動率では、男が女より高い。しかし、年齢別にみると女の高い年齢が確認できる。それは高齢者に多く、例えば、1960年では60－69歳以上、1970年では65－69歳以上、1980年では60－64歳以上、1990年では65－69歳以上、2000年では70－74歳以上であった。女の高齢者の移動率が高い理由は、夫に死に別れた妻が移動すること、寿命の長い女が病院や施設に入所する可能性が高いこと、などが考えられる。

20代でも女の高い年次が多少存在した。例えば2000年の25－34歳は女が男より高かったが、これは結婚を反映してのことであろう。

### ポイント4：高齢者の「反騰現象」の実態把握

高齢化との関連で重要な現象は、高齢者の移動率の上昇である。1960年ではこの現象は認められなかった。1970年は、男の80－84歳から85歳以上で0.1ポイントと極めて僅かな上昇が認められた。明確な上昇が認められたのは1980年であり、男で65－69歳が最低であり、女で55－59歳で最低であった。1990年の最低の移動率は、男が70－74歳、女が65－69歳であり、2000年では、男女共、70－74歳が最低であった。

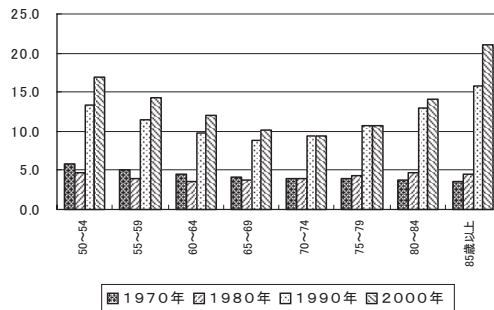
この問題は、高齢化の進展に伴って、人々がどこに居住するかを考える上で極めて重要な現象を示しているので、次節で改めて検討する。

## 6. 高齢者の移動率の反騰現象と施設等世帯への移動との関係

### 6.1 高齢者の反騰現象の実態

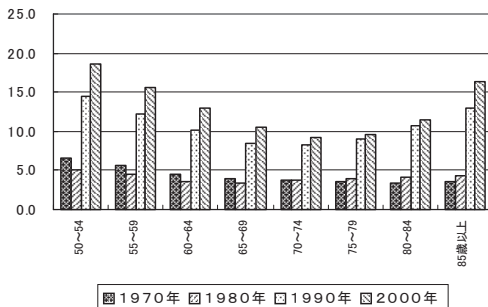
本節の研究課題は、研究課題2「高齢者の移動率の「反騰現象」に対する「施設等の世帯」の寄与を検討すること」である。前節で1980年国勢調査から2000年国勢調査の、高齢者の移動率の反騰現象をみた。この現象が生ずる要因として、「病院・医療施設への入院」及び「社会施設への入所」の作用を検討するものである。

まず第5節で得られたデータを基に、反騰現象を確認しよう（図表6-1-1～図表6-1-3参照）。反騰現象とは、年齢別移動率が20歳台前後で最高となり、その後年齢が上昇するにつれて移動率は低下するが、高齢者については逆に年齢が高くなるほど移動率が上昇する現象を指す。1970年は、高齢の年齢階級の移動率がやや高いケースが男で確認できるが、ほとんど目立たない小さなものである。しかし、1980年になると、男女計の全地域移動率が60～64歳で3.6%、85歳以上で4.6%と反騰現象の存在は明確になる。1990年と2000年では、反騰現象の存在は一層明瞭になり、全地域移動率が最小なのは65～69歳ある



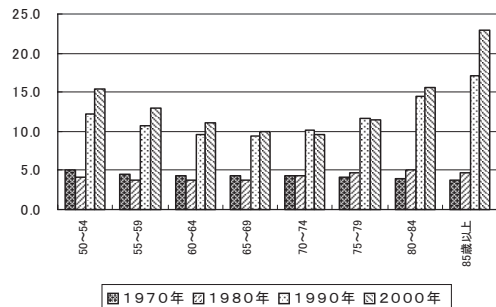
資料) 国勢調査

図表6-1-1 全地域移動率(%)の推移(男女計)



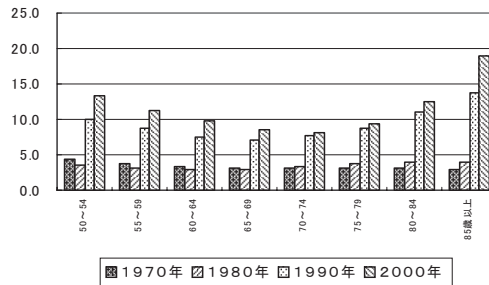
資料) 国勢調査

図表6-1-2 全地域移動率(%)の推移(男)



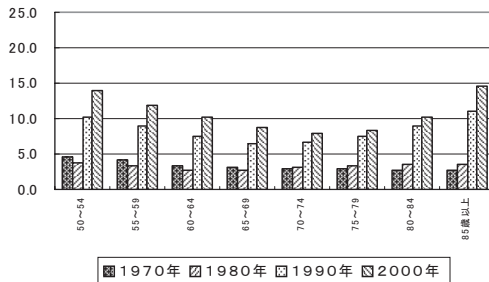
資料) 国勢調査

図表6-1-3 全地域移動率(%)の推移(女)



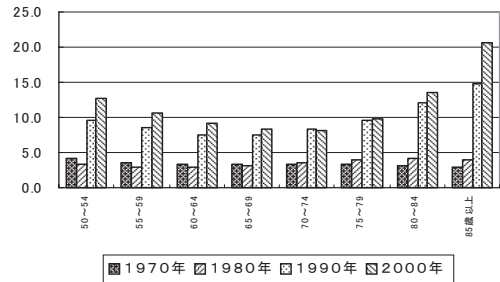
資料) 国勢調査

図表 6-2-1 県内移動率 (%) の推移 (男女計)



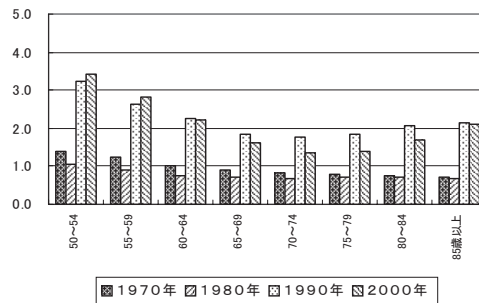
資料) 国勢調査

図表 6-2-2 県内移動率 (%) の推移 (男)



資料) 国勢調査

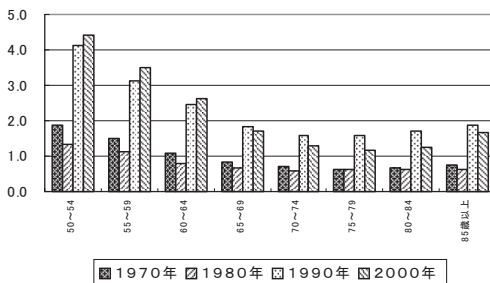
図表 6-2-3 県内移動率 (%) の推移 (女)



注) 国内の県外移動率であり、国外からの転入を含まない。

資料) 国勢調査

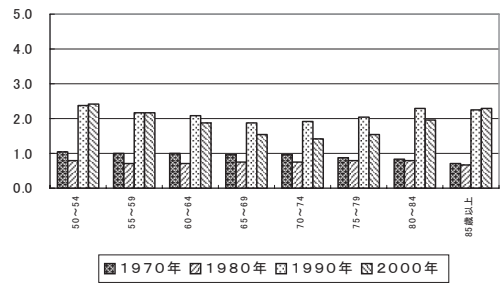
図表 6-3-1 県外移動率 (%) の推移 (男女計)



注) 国内の県外移動率であり、国外からの転入を含まない。

資料) 国勢調査

図表 6-3-2 県外移動率 (%) の推移 (男)



注) 国内の県外移動率であり、国外からの転入を含まない。

資料) 国勢調査

図表 6-3-3 県外移動率 (%) の推移 (女)

いは70－74歳であることが分かる。また2000年の女の全地域移動率は、85歳以上で23.0%にも達しており、5年間でほぼ4人に1人が移動したこととなる（図表6－1－3）。

県内移動率と県外移動率に区分すると、反騰現象は県内移動率でより明瞭である（図表6－2－1から図表6－3－3参照）。1980年では、県外移動率の場合は、移動率はほぼ横ばいである。しかし、1990年と2000年では、70－74歳前後をボトムに多少の上昇が認められ、県外移動でも反騰現象が確認できる。

## 6.2 施設等世帯に占める病院・診療所と社会施設の人口割合

分析を始める前に、施設等世帯に占める「病院・療養所の入院者」と「社会施設の入所者」の世帯の世帯人員を確かめておこう。第6節では高齢者について調べているので、2000年国勢調査における50歳以上の数値を図表6－4に示した。

この施設等世帯には、図表4－2に示したように、寮・寄宿舎の学生・生徒、自衛隊営舎内居住者などが含まれる。そこで、施設等世帯の世帯人員とその内訳である「病院・療養所の入院者」と「社会施設の入所者」についてそれぞれの世帯人員を示した。「その他」の人員の構成比は、前期高齢者では、男の65－69歳で10.7%あり、やや留意が必要である。後期高齢者については、男でも人口に対する割合が最大2%に届かず、「その他」はほとんどないと扱っても差し支えない。総じて、65歳以上の高齢者については、施設等世帯の数値は、「病院・療養所の入院者」と「社会施設の入所者」がほとんどであると考えて差し支えないといえよう。

図表6－4 2000年国勢調査の「施設等の世帯」の男女・年齢別世帯人員

年齢別	人口	実数（人）				構成比（％）				人口に占める割合（％）			
		総数	病院・療養所の入院者	社会施設の入所者	その他	総数	病院・療養所の入院者	社会施設の入所者	その他	総数	病院・療養所の入院者	社会施設の入所者	その他
(1) 男女計													
年齢総数	126,925,843	1,972,622	788,080	701,499	483,043	100.0	40.0	35.6	24.5	1.6	0.6	0.6	0.4
50～54	10,441,990	89,173	49,779	21,636	17,758	100.0	55.8	24.3	19.9	0.9	0.5	0.2	0.2
55～59	8,734,172	86,967	52,511	20,025	14,431	100.0	60.4	23.0	16.6	1.0	0.6	0.2	0.2
60～64	7,735,833	91,984	58,615	22,154	11,215	100.0	63.7	24.1	12.2	1.2	0.8	0.3	0.1
65～69	7,105,939	106,279	65,853	33,691	6,735	100.0	62.0	31.7	6.3	1.5	0.9	0.5	0.1
70～74	5,900,576	129,007	73,193	52,915	2,899	100.0	56.7	41.0	2.2	2.2	1.2	0.9	0.0
75～79	4,150,600	171,290	89,003	81,343	944	100.0	52.0	47.5	0.6	4.1	2.1	2.0	0.0
80～84	2,614,689	214,216	106,469	107,469	278	100.0	49.7	50.2	0.1	8.2	4.1	4.1	0.0
85歳以上	2,233,348	403,199	193,788	209,305	106	100.0	48.1	51.9	0.0	18.1	8.7	9.4	0.0
(2) 男													
年齢総数	62,110,764	921,272	-	-	-	100.0	-	-	-	1.5	-	-	-
50～54	5,210,038	60,817	30,879	12,771	17,167	100.0	50.8	21.0	28.2	1.2	0.6	0.2	0.3
55～59	4,290,239	57,609	31,892	11,868	13,849	100.0	55.4	20.6	24.0	1.3	0.7	0.3	0.3
60～64	3,749,528	58,085	34,503	12,879	10,703	100.0	59.4	22.2	18.4	1.5	0.9	0.3	0.3
65～69	3,357,281	59,566	35,876	17,330	6,360	100.0	60.2	29.1	10.7	1.8	1.1	0.5	0.2
70～74	2,670,270	57,427	33,873	20,841	2,713	100.0	59.0	36.3	4.7	2.2	1.3	0.8	0.1
75～79	1,625,822	51,381	29,338	21,194	849	100.0	57.1	41.2	1.7	3.2	1.8	1.3	0.1
80～84	915,268	48,647	27,349	21,070	228	100.0	56.2	43.3	0.5	5.3	3.0	2.3	0.0
85歳以上	653,475	71,032	38,020	32,935	77	100.0	53.5	46.4	0.1	10.9	5.8	5.0	0.0
(3) 女													
年齢総数	64,815,079	1,051,350	-	-	-	100.0	-	-	-	1.6	-	-	-
50～54	5,231,952	28,356	18,900	8,865	591	100.0	66.7	31.3	2.1	0.5	0.4	0.2	0.0
55～59	4,443,933	29,358	20,619	8,157	582	100.0	70.2	27.8	2.0	0.7	0.5	0.2	0.0
60～64	3,986,305	33,899	24,112	9,275	512	100.0	71.1	27.4	1.5	0.9	0.6	0.2	0.0
65～69	3,748,658	46,713	29,977	16,361	375	100.0	64.2	35.0	0.8	1.2	0.8	0.4	0.0
70～74	3,230,306	71,580	39,320	32,074	186	100.0	54.9	44.8	0.3	2.2	1.2	1.0	0.0
75～79	2,524,778	119,909	59,665	60,149	95	100.0	49.8	50.2	0.1	4.7	2.4	2.4	0.0
80～84	1,699,421	165,569	79,120	86,399	50	100.0	47.8	52.2	0.0	9.7	4.7	5.1	0.0
85歳以上	1,579,873	332,167	155,768	176,370	29	100.0	46.9	53.1	0.0	21.0	9.9	11.2	0.0

資料）2000年国勢調査

### 6.3 反騰現象に対する「施設等の世帯」の影響：1980年国勢調査

1980年国勢調査結果では、反騰現象が確認できる。この反騰現象の生ずる原因について、伊藤達也（1990、pp.42-43）は「施設等の世帯」、すなわち病院・療養所、老人ホームなどへの移動（新規入居者）が重要な要因であることを明らかにした。この伊藤の所見を、1980年国勢調査で再確認することとする。

1980年国勢調査では、施設等世帯の移動者数の数値は統計書に表章されていない。そこで、総移動数から一般世帯の移動数を引いて算出する。一般世帯の移動数は、国勢調査報告書の20%抽出集計結果が収録された『昭和55年国勢調査報告第6巻人口移動集計結果その3 転入人口と世帯（20%抽出集計結果）』（1984年）による。この報告書の数値は65歳以上がまとめて表章されており、例えば65～69歳の数値は知ることができない。また、標本誤差を含むために、細項目では引き算の結果である施設等世帯の数値が負になることがある。

まず、各年齢の人口を確認する（図表6-5-1）。65歳以上人口は1,065万人であったが、このうち一般世帯人員がほとんどを占めており、施設等世帯の人口は、65歳以上の男女計で3.5%、男で3.1%、女で3.8%を占めるにすぎない。そこで一見、移動率に対する影響は少ないと予想される。しかし、実態は下記に述べるように大きな影響を持っている。

まず、全世帯、一般世帯と施設等世帯のそれぞれの移動率を図表6-5-2で検討する。反騰現象の存在は、表側の「(再掲)全地域移動率」、表頭の「(1)全世帯の移動率」において60～64歳から65歳より高齢の移動率が上昇することで確認できる。女で明確であり、3.7%から4.3%への上昇であった。これを一般世帯でみると、60～64歳と65歳以上を比較すれば男女共、県内移動においても、県外移動においても移動率は低下しており、反騰現象は確認できない。しかし施設等世帯においては、男は県内移動と県外移動の両方で低下であり、女は県外移動は低下であったが県内移動が27.9%から32.6%へとようやく上昇が確認できるという結果であった。すなわち図表6-5-2では、反騰現象の世帯の種類別の要因を知ることは困難である。

図表6-5-1 一般世帯と「施設等の世帯」の人口（1980年国勢調査）

1979年10月 からの前住地	(1) 人口 (全世帯)				(2) 一般世帯				(3) 施設等の世帯			
	50～54	55～59	60～64	65歳 以上	50～54	55～59	60～64	65歳 以上	50～54	55～59	60～64	65歳 以上
A. 実数 (1000人)												
(1) 男女計	7,200.0	5,613.5	4,465.2	10,647.4	7,117.0	5,554.6	4,403.2	10,271.9	83.0	58.9	62.0	375.4
(2) 男	3,547.0	2,511.4	1,945.9	4,499.7	3,491.6	2,473.1	1,915.7	4,358.4	55.3	38.3	30.3	141.3
(3) 女	3,653.1	3,102.1	2,519.3	6,147.6	3,625.4	3,081.6	2,487.6	5,913.5	27.6	20.5	31.8	234.1
B. 人口割合 (%)												
(1) 男女計	100.0	100.0	100.0	100.0	98.8	99.0	98.6	96.5	1.2	1.0	1.4	3.5
(2) 男	100.0	100.0	100.0	100.0	98.4	98.5	98.4	96.9	1.6	1.5	1.6	3.1
(3) 女	100.0	100.0	100.0	100.0	99.2	99.3	98.7	96.2	0.8	0.7	1.3	3.8

注) 年齢は、調査時点の年齢である。

(1) 総人口は全数集計結果により、(2) 一般世帯の人口は20%抽出集計結果により、(3) 「施設等の世帯」の人口は差 (= (1) - (2)) による。

資料) 一般世帯については『昭和55年国勢調査報告第6巻その3』（1984年、90ページ以降）



図表 6－5－2 一般世帯と「施設等の世帯」の移動率（1980年国勢調査）

1979年10月 からの前住地	(1) 全世帯の移動率 (%)				(2) 一般世帯の移動率 (%)				(3) 「施設等の世帯」の移動率 (%)			
	50～54	55～59	60～64	65歳 以上	50～54	55～59	60～64	65歳 以上	50～54	55～59	60～64	65歳 以上
(1) 男女計												
1. 常住者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2. 現住所（移動なし）	95.3	95.9	96.3	95.8	95.6	96.2	96.7	97.0	69.9	64.1	63.7	64.3
3. 自県内	3.5	3.1	2.9	3.4	3.3	2.9	2.5	2.3	21.9	28.9	31.6	33.6
3.1 自市町村内他所	2.0	1.9	1.8	2.1	2.0	1.8	1.6	1.5	8.4	12.0	16.3	19.1
3.2 自市内他区	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	1.2	2.5	2.3	2.2
3.3 県内他市町村	1.2	1.0	0.9	1.0	1.1	0.9	0.7	0.6	12.3	14.4	13.0	12.3
4. 他県	1.1	0.9	0.7	0.7	1.0	0.8	0.7	0.7	8.1	7.2	4.6	2.1
5. 国外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.1	0.1	0.0
6. 不詳	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	-0.4	0.0	0.0
(再掲) 全地域移動率 (3+4+5)	4.6	4.0	3.6	4.1	4.3	3.7	3.2	2.9	29.9	36.3	36.3	35.7
(再掲) 国内移動率 (3+4)	4.6	4.0	3.6	4.1	4.3	3.7	3.2	2.9	30.0	36.1	36.2	35.6
(2) 男												
1. 常住者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2. 現住所（移動なし）	94.8	95.5	96.4	96.2	95.3	96.0	97.0	97.3	67.1	63.8	57.3	62.7
3. 自県内	3.7	3.3	2.8	3.1	3.4	2.9	2.3	2.0	23.1	27.6	35.5	35.1
3.1 自市町村内他所	2.0	1.9	1.7	1.9	1.9	1.7	1.4	1.3	8.3	10.8	16.8	19.2
3.2 自市内他区	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	1.9	2.7	3.2	2.4
3.3 県内他市町村	1.4	1.2	0.9	0.9	1.2	1.0	0.6	0.5	12.8	14.1	15.5	13.5
4. 他県	1.3	1.1	0.8	0.6	1.2	1.0	0.7	0.6	9.8	8.4	6.9	2.2
5. 国外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.1	0.1	0.1
6. 不詳	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.0
(再掲) 全地域移動率 (3+4+5)	5.1	4.4	3.6	3.7	4.7	4.0	2.9	2.6	32.8	36.0	42.4	37.4
(再掲) 国内移動率 (3+4)	5.1	4.4	3.5	3.7	4.6	3.9	2.9	2.6	32.9	36.0	42.3	37.3
(3) 女												
1. 常住者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2. 現住所（移動なし）	95.8	96.2	96.2	95.6	95.9	96.4	96.5	96.8	75.5	64.6	69.8	65.3
3. 自県内	3.3	3.0	3.0	3.6	3.2	2.8	2.7	2.4	19.4	31.3	27.9	32.6
3.1 自市町村内他所	2.0	1.9	1.9	2.2	2.0	1.8	1.7	1.6	8.4	14.2	15.8	19.0
3.2 自市内他区	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	-0.4	2.0	1.4	2.0
3.3 県内他市町村	1.0	0.9	0.8	1.1	0.9	0.8	0.7	0.7	11.3	15.1	10.7	11.6
4. 他県	0.8	0.7	0.7	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	4.7	5.1	2.4	2.0
5. 国外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.1	0.0
6. 不詳	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.4	-1.3	-0.3	0.1
(再掲) 全地域移動率 (3+4+5)	4.1	3.7	3.7	4.3	4.0	3.5	3.4	3.1	24.1	36.6	30.4	34.6
(再掲) 国内移動率 (3+4)	4.1	3.7	3.7	4.3	4.0	3.5	3.4	3.1	24.1	36.4	30.3	34.6

(注) 年齢は、調査時点の年齢である。

(1) 全世帯は全数集計結果により、(2) 一般世帯は20%抽出集計結果により、(3) 「施設等の世帯」は実数の差（＝(1)－(2)）によって算出した。

資料) 一般世帯については『昭和55年国勢調査報告第6巻その3』（1984年、90ページ以降）

図表 6－5－3 一般世帯と「施設等の世帯」の移動率に対する寄与（1980年国勢調査）

1979年10月 からの前住地	(1) 全世帯の移動率 (%)				(2) 一般世帯の移動率 (%)				(3) 「施設等の世帯」の移動率 (%)			
	50～54	55～59	60～64	65歳 以上	50～54	55～59	60～64	65歳 以上	50～54	55～59	60～64	65歳 以上
(1) 男女計												
1. 常住者	100.00	100.00	100.00	100.00	98.85	98.95	98.61	96.47	1.15	1.05	1.39	3.53
2. 現住所（移動なし）	95.32	95.88	96.27	95.84	94.51	95.21	95.39	93.57	0.81	0.67	0.88	2.27
3. 自県内	3.53	3.13	2.89	3.36	3.28	2.82	2.45	2.17	0.25	0.30	0.44	1.18
3.1 自市町村内他所	2.03	1.86	1.80	2.09	1.93	1.74	1.58	1.42	0.10	0.13	0.23	0.67
3.2 自市内他区	0.31	0.27	0.24	0.25	0.30	0.24	0.21	0.17	0.01	0.03	0.03	0.08
3.3 県内他市町村	1.18	0.99	0.85	1.02	1.04	0.84	0.67	0.58	0.14	0.15	0.18	0.43
4. 他県	1.07	0.90	0.74	0.70	0.97	0.82	0.68	0.63	0.09	0.08	0.06	0.07
5. 国外	0.02	0.01	0.01	0.00	0.02	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
6. 不詳	0.07	0.08	0.09	0.10	0.07	0.08	0.09	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00
(再掲) 全地域移動率 (3+4+5)	4.61	4.04	3.64	4.06	4.27	3.66	3.14	2.81	0.34	0.38	0.50	1.26
(再掲) 国内移動率 (3+4)	4.60	4.03	3.64	4.06	4.25	3.65	3.13	2.80	0.35	0.38	0.50	1.26
(2) 男												
1. 常住者	100.00	100.00	100.00	100.00	98.44	98.47	98.45	96.86	1.56	1.53	1.55	3.14
2. 現住所（移動なし）	94.84	95.50	96.37	96.21	93.79	94.52	95.48	94.24	1.05	0.97	0.89	1.97
3. 自県内	3.73	3.30	2.77	3.08	3.37	2.88	2.22	1.98	0.36	0.42	0.55	1.10
3.1 自市町村内他所	2.05	1.85	1.67	1.91	1.92	1.69	1.41	1.30	0.13	0.16	0.26	0.60
3.2 自市内他区	0.32	0.29	0.24	0.23	0.29	0.25	0.19	0.16	0.03	0.04	0.05	0.07
3.3 県内他市町村	1.36	1.16	0.87	0.94	1.16	0.95	0.63	0.52	0.20	0.21	0.24	0.43
4. 他県	1.35	1.13	0.78	0.62	1.20	1.00	0.67	0.55	0.15	0.13	0.11	0.07
5. 国外	0.02	0.01	0.01	0.01	0.02	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
6. 不詳	0.06	0.06	0.07	0.08	0.06	0.06	0.07	0.08	0.00	0.00	0.00	0.00
(再掲) 全地域移動率 (3+4+5)	5.10	4.44	3.56	3.71	4.59	3.89	2.90	2.53	0.51	0.55	0.66	1.17
(再掲) 国内移動率 (3+4)	5.08	4.43	3.55	3.70	4.57	3.88	2.89	2.53	0.51	0.55	0.66	1.17
(3) 女												
1. 常住者	100.00	100.00	100.00	100.00	99.24	99.34	98.74	96.19	0.76	0.66	1.26	3.81
2. 現住所（移動なし）	95.78	96.20	96.19	95.57	95.21	95.77	95.31	93.08	0.57	0.43	0.88	2.49
3. 自県内	3.33	2.98	2.98	3.56	3.19	2.78	2.63	2.31	0.15	0.21	0.35	1.24
3.1 自市町村内他所	2.01	1.87	1.91	2.22	1.95	1.77	1.71	1.50	0.06	0.09	0.20	0.72
3.2 自市内他区	0.31	0.26	0.24	0.26	0.31	0.24	0.22	0.19	0.00	0.01	0.02	0.08
3.3 県内他市町村	1.01	0.86	0.84	1.07	0.93	0.76	0.70	0.63	0.09	0.10	0.13	0.44
4. 他県	0.80	0.72	0.72	0.77	0.76	0.68	0.69	0.69	0.04	0.03	0.03	0.08
5. 国外	0.01	0.01	0.01	0.00	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
6. 不詳	0.08	0.09	0.10	0.11	0.08	0.10	0.10	0.11	0.00	-0.01	0.00	0.00
(再掲) 全地域移動率 (3+4+5)	4.14	3.71	3.71	4.33	3.96	3.47	3.33	3.01	0.18	0.24	0.38	1.32
(再掲) 国内移動率 (3+4)	4.13	3.70	3.70	4.32	3.95	3.46	3.32	3.00	0.18	0.24	0.38	1.32

(注) 年齢は、調査時点の年齢である。(2)と(3)は、(1)の「1. 常住者」(人口)に対する割合であり、その結果、(1)＝(2)＋(3)である。

(1) 全世帯は全数集計結果により、(2) 一般世帯は20%抽出集計結果により、(3) 「施設等の世帯」は実数の差（＝(1)－(2)）によって算出した。

資料) 一般世帯については『昭和55年国勢調査報告第6巻その3』（1984年、90ページ以降）

そこで、世帯の種類別にそれぞれの移動数の各年齢階級の人口に対する割合を算出して、一般世帯と施設等の世帯の寄与を調べてみよう（図表 6－5－3 参照）。

（１）人口に占める施設等世帯の常住者の割合は、男女計で60－64歳の1.39%から65歳以上は3.53%に急激に上昇する。65歳以上では、男3.14%、女3.81%と女が高い。

（２）施設等世帯に1年前から居住している割合は、男で人口の1.97%とほぼ50人に1人、女で2.49%と40人に1人であった。

（３）一般世帯では低下現象であり、男女共、反騰現象は確認できない。それは、県内移動でも県外移動でも同じである。

（４）一方、施設等世帯では、上昇現象が確認できる。男では全地域移動率は60－64歳の0.66%から65歳以上の1.17%へ上昇するが、女ではそれぞれ0.38%から1.32%へより急激に上昇する。

（５）施設等世帯の反騰現象は、県内移動で明確である。県外移動では、男は移動率が逆に低下であり、女は上昇であるが極めて小さかった。

以上から、1980年国勢調査結果において、反騰現象の発生の要因は施設等世帯への県内からの入院・入居であり、一般世帯の低下を上回って施設等世帯の移動率が上昇したことが明確になった。高齢者が、同一県内という近距離移動により、一般世帯から病院や老人ホームに移動した結果である。この分析結果を伊藤達也（1990）は見出したのである。

#### 6.4 反騰現象に対する「施設等の世帯」の影響：1990年国勢調査

1990年国勢調査では、人口移動の調査方法が「5年前の常住地」に変更された（第4節参照）。このために移動率の数値が大幅に上昇している。病院・診療所への入院や社会施設への入所は5年間続くことは少ないと推測されるので、それらの居住者は、国勢調査において移動者（新規の入院者、入所者）として把握される者が多いであろうことは容易に推測される。

まず一般世帯と施設等世帯の世帯人員を確認しよう（図表 6－6－1）。1990年国勢調査では、男女計で65歳以上の者1,489万人のうち、一般世帯が1,425万人、施設等世帯が64万人であった。1980年ではそれぞれ1,065万人（1.40倍の増加）、1,027万人（同1.39倍）、38万人（同1.71倍）であったのでそれぞれ大幅に増加しているが、施設等世帯の増加が特に大きいことがわかる。施設等の世帯の人員が全世帯に占める割合も、1980年の3.5%から1990年は4.3%に上昇した。年齢別にみると、施設等世帯の人員の割合は、65－69歳の1.6%から年齢が上昇するにつれて急速に上昇し、85歳以上では14.0%（男9.6%、女16.0%）に達する。65歳以上の高齢者でも、年齢階級によって極めて大きな相違があるので、年齢階級別分析が重要であることは明確である。

図表 6－6－2 により反騰現象を確認すると、全地域移動率では男で70－74歳をボトムに、女では65－69歳をボトムに反騰現象が生じていることが分かる。県内移動では、ボトムは男女共65－69歳であり、県外移動では男で75－79歳、女で65－69歳であった。

図表 6－6－1 一般世帯と「施設等の世帯」の人口（1990年国勢調査）

1985年10月の 常住地	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85歳以上	(再掲) 65～74	(再掲) 75歳以上	(再掲) 65歳以上
1. 実数（1000人）											
A. 全世帯											
(1) 男女計	8,088.4	7,724.9	6,745.0	5,103.6	3,817.5	3,018.2	1,832.9	1,122.4	8,921.1	5,973.5	14,894.6
(2) 男	3,997.2	3,783.4	3,236.5	2,194.8	1,560.0	1,197.5	678.4	357.0	3,754.8	2,232.9	5,987.6
(3) 女	4,091.1	3,941.5	3,508.5	2,908.8	2,257.6	1,820.8	1,154.5	765.4	5,166.4	3,740.6	8,907.0
B. 一般世帯											
(1) 男女計	8,006.8	7,639.1	6,662.6	5,020.3	3,714.3	2,874.0	1,680.4	965.5	8,734.6	5,519.9	14,254.5
(2) 男	3,942.2	3,727.2	3,187.6	2,155.5	1,520.8	1,151.8	637.7	322.8	3,676.3	2,112.3	5,788.6
(3) 女	4,064.6	3,911.9	3,475.0	2,864.9	2,193.4	1,722.3	1,042.6	642.7	5,058.3	3,407.6	8,465.9
C. 施設等の世帯											
(1) 男女計	81.6	85.8	82.5	83.2	103.3	144.2	152.5	157.0	186.5	453.6	640.1
(2) 男	55.0	56.1	49.0	39.3	39.1	45.7	40.6	34.2	78.5	120.6	199.0
(3) 女	26.5	29.6	33.5	43.9	64.1	98.5	111.8	122.7	108.0	333.0	441.1
2. 構成比（%）											
A. 全世帯											
(1) 男女計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(3) 女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
B. 一般世帯											
(1) 男女計	99.0	98.9	98.8	98.4	97.3	95.2	91.7	86.0	97.9	92.4	95.7
(2) 男	98.6	98.5	98.5	98.2	97.5	96.2	94.0	90.4	97.9	94.6	96.7
(3) 女	99.4	99.2	99.0	98.5	97.2	94.6	90.3	84.0	97.9	91.1	95.0
C. 施設等の世帯											
(1) 男女計	1.0	1.1	1.2	1.6	2.7	4.8	8.3	14.0	2.1	7.6	4.3
(2) 男	1.4	1.5	1.5	1.8	2.5	3.8	6.0	9.6	2.1	5.4	3.3
(3) 女	0.6	0.8	1.0	1.5	2.8	5.4	9.7	16.0	2.1	8.9	5.0
3. 性比											
A. 全世帯	97.7	96.0	92.2	75.5	69.1	65.8	58.8	46.6	72.7	59.7	67.2
B. 一般世帯	97.0	95.3	91.7	75.2	69.3	66.9	61.2	50.2	72.7	62.0	68.4
C. 施設等の世帯	207.4	189.3	146.4	89.6	61.0	46.4	36.3	27.9	72.6	36.2	45.1

注) 年齢は、調査時点の年齢である。

性比＝男／女×100

資料) 総務省統計局『平成12年国勢調査編集・解説シリーズ№9 人口移動』2004年

図表 6－6－2 全世帯の移動率（1990年国勢調査）

1985年10月の 常住地	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85歳 以上
(1) 男女計								
1. 常住者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2. 現住所（移動なし）	86.7	88.6	90.1	91.1	90.6	89.3	87.0	84.2
3. 自県内	9.9	8.7	7.5	7.0	7.6	8.8	10.9	13.7
3.1 自市町村内他所	6.0	5.1	4.4	4.3	4.8	5.4	6.6	8.1
3.2 自市内他区	0.9	0.9	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	1.0
3.3 県内他市町村	3.0	2.8	2.4	2.0	2.2	2.7	3.6	4.6
4. 他県	3.3	2.6	2.3	1.9	1.8	1.9	2.1	2.1
5. 国外	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6. 不詳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(再掲) 全地域移動率 (3+4+5)	13.3	11.4	9.8	8.9	9.4	10.7	13.0	15.8
(再掲) 国内移動率 (3+4)	13.1	11.3	9.8	8.9	9.4	10.6	13.0	15.8
(2) 男								
1. 常住者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2. 現住所（移動なし）	85.5	87.9	89.9	91.6	91.7	90.9	89.3	87.0
3. 自県内	10.1	8.9	7.6	6.5	6.7	7.5	8.9	11.1
3.1 自市町村内他所	6.0	5.1	4.3	3.9	4.1	4.6	5.4	6.6
3.2 自市内他区	0.9	0.9	0.7	0.6	0.6	0.6	0.7	0.8
3.3 県内他市町村	3.2	3.0	2.5	2.0	2.0	2.3	2.8	3.7
4. 他県	4.1	3.1	2.5	1.8	1.59	1.58	1.7	1.9
5. 国外	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6. 不詳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(再掲) 全地域移動率 (3+4+5)	14.5	12.1	10.1	8.4	8.3	9.1	10.6	13.0
(再掲) 国内移動率 (3+4)	14.3	12.0	10.1	8.4	8.3	9.1	10.6	13.0
(3) 女								
1. 常住者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2. 現住所（移動なし）	87.8	89.3	90.4	90.7	89.8	88.3	85.6	82.8
3. 自県内	9.7	8.5	7.5	7.4	8.3	9.6	12.1	14.9
3.1 自市町村内他所	5.9	5.1	4.5	4.6	5.2	5.9	7.3	8.8
3.2 自市内他区	1.0	0.9	0.8	0.7	0.7	0.7	0.9	1.1
3.3 県内他市町村	2.8	2.6	2.2	2.1	2.4	2.9	4.0	5.0
4. 他県	2.4	2.2	2.1	1.88	1.91	2.0	2.3	2.3
5. 国外	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6. 不詳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(再掲) 全地域移動率 (3+4+5)	12.2	10.7	9.6	9.3	10.2	11.7	14.4	17.1
(再掲) 国内移動率 (3+4)	12.1	10.7	9.5	9.3	10.2	11.7	14.4	17.1

注) 年齢は、調査時点の年齢である。

資料) 総務省統計局『平成12年国勢調査編集・解説シリーズ№9 人口移動』2004年

全世帯移動率に対する寄与（＝各世帯の移動数／全世帯人員×100）をみると、一般世帯と施設等世帯での対照的な姿が判明する（図表6－6－3）。すなわち、一般世帯では男女とも、県内移動と県外移動の両方で「低下現象」となっている。一方、「施設等の世帯」では男女共、県内移動と県外移動の両方で「上昇現象」となっているのである。反騰現象はこの一般世帯の「低下現象」と「施設等の世帯」の「上昇現象」が合成された結果として生じていることが判明した（図表6－6－4から6）。反騰現象は、県内移動でより明確みられ、県外移動では反騰の程度が緩やかである。一般世帯の高齢者が施設等世帯へ近距離の移動していることが分かる。

さて、施設等世帯のうち、「病院・療養所の入院者」と「社会施設の入所者」に分けて特徴の相違を整理する（図表6－6－7）。両者の男女別移動率（総世帯人員に対する移動率）の大小を比較すると、65歳以上の高齢者ではほぼ全ての年齢階級で、また県内移動でも県外移動でも、女が男より高い。「病院・療養所の入院者」と「社会施設の入所者」とを比較すると、65歳以上の高齢者ではほぼ全ての年齢階級で、また県内移動でも県外移動でも、「病院・療養所の入院者」が「社会施設の入所者」より高い。1990年当時（厳密には1985年から1990年の移動において）は、高齢者は老人ホームへの入所よりも、病院・診療所への入院が多かったといえる。

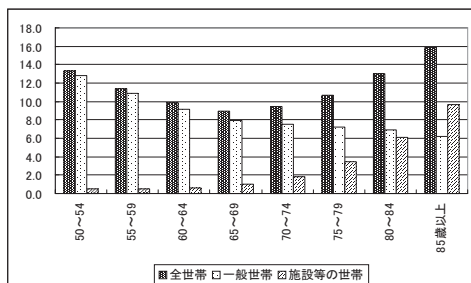
図表6－6－3 全世帯の移動率に対する一般世帯と「施設等の世帯」の寄与（1990年国勢調査）

1985年10月の 常住地	一般世帯								施設等の世帯							
	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85歳以上	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85歳以上
(1) 男女計																
1. 常住者	99.0	98.9	98.8	98.4	97.3	95.2	91.7	86.0	1.0	1.1	1.2	1.6	2.7	4.8	8.3	14.0
2. 現住所（移動なし）	86.1	88.0	89.6	90.4	89.7	88.0	84.7	79.8	0.5	0.6	0.6	0.6	0.8	1.3	2.3	4.3
3. 自県内	9.5	8.2	6.9	6.1	5.9	5.6	5.2	4.5	0.4	0.4	0.6	0.9	1.7	3.2	5.7	9.1
3.1 自市町村内他所	5.8	4.8	4.1	3.9	3.8	3.6	3.3	2.7	0.2	0.2	0.3	0.5	1.0	1.8	3.3	5.4
3.2 自市内他区	0.9	0.8	0.7	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.3	0.5
3.3 県内他市町村	2.8	2.6	2.1	1.6	1.5	1.5	1.5	1.4	0.2	0.2	0.2	0.4	0.7	1.2	2.1	3.3
4. 他県	3.2	2.6	2.2	1.8	1.7	1.6	1.7	1.6	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.4	0.5
5. 国外	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6. 不詳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(再掲) 全地域移動率 (3+4+5)	12.9	10.9	9.2	7.9	7.6	7.2	7.0	6.2	0.5	0.5	0.7	1.0	1.9	3.4	6.1	9.7
(再掲) 国内移動率 (3+4)	12.7	10.8	9.1	7.9	7.6	7.2	7.0	6.2	0.5	0.5	0.7	1.0	1.9	3.4	6.1	9.7
(2) 男																
1. 常住者	98.6	98.5	98.5	98.2	97.5	96.2	94.0	90.4	1.4	1.5	1.5	1.8	2.5	3.8	6.0	9.6
2. 現住所（移動なし）	84.8	87.1	89.2	90.9	90.9	89.8	87.7	84.4	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	1.1	1.6	2.6
3. 自県内	9.6	8.3	6.9	5.5	5.1	4.9	4.8	4.5	0.5	0.6	0.7	1.0	1.6	2.6	4.1	6.7
3.1 自市町村内他所	5.7	4.8	4.0	3.4	3.3	3.2	3.1	2.7	0.2	0.3	0.4	0.5	0.9	1.4	2.4	3.9
3.2 自市内他区	0.9	0.8	0.7	0.6	0.5	0.5	0.5	0.4	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.4
3.3 県内他市町村	3.0	2.7	2.2	1.5	1.4	1.3	1.3	1.3	0.2	0.3	0.3	0.4	0.6	1.0	1.5	2.4
4. 他県	4.0	3.0	2.4	1.7	1.5	1.4	1.5	1.5	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.4
5. 国外	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6. 不詳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(再掲) 全地域移動率 (3+4+5)	13.8	11.4	9.3	7.3	6.6	6.4	6.3	6.0	0.7	0.7	0.8	1.1	1.7	2.7	4.4	7.0
(再掲) 国内移動率 (3+4)	13.6	11.3	9.3	7.3	6.6	6.4	6.2	6.0	0.7	0.7	0.8	1.1	1.7	2.7	4.4	7.0
(3) 女																
1. 常住者	99.4	99.2	99.0	98.5	97.2	94.6	90.3	84.0	0.6	0.8	1.0	1.5	2.8	5.4	9.7	16.0
2. 現住所（移動なし）	87.4	88.8	90.0	90.1	88.9	86.8	82.9	77.7	0.4	0.4	0.4	0.6	0.9	1.5	2.6	5.1
3. 自県内	9.5	8.2	7.0	6.6	6.4	6.0	5.5	4.6	0.2	0.3	0.5	0.9	1.8	3.7	6.6	10.3
3.1 自市町村内他所	5.8	4.9	4.3	4.2	4.2	3.8	3.4	2.7	0.1	0.1	0.2	0.5	1.0	2.1	3.9	6.0
3.2 自市内他区	0.9	0.8	0.7	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.3	0.6
3.3 県内他市町村	2.7	2.4	2.0	1.7	1.6	1.6	1.6	1.4	0.1	0.1	0.2	0.4	0.7	1.4	2.4	3.6
4. 他県	2.4	2.2	2.0	1.8	1.8	1.8	1.9	1.7	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.3	0.4	0.6
5. 国外	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6. 不詳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(再掲) 全地域移動率 (3+4+5)	11.9	10.4	9.1	8.4	8.2	7.8	7.4	6.2	0.3	0.3	0.5	0.9	2.0	3.9	7.0	10.9
(再掲) 国内移動率 (3+4)	11.8	10.3	9.0	8.4	8.2	7.8	7.4	6.2	0.3	0.3	0.5	0.9	2.0	3.9	7.0	10.9

注) 年齢は、調査時点の年齢である。本表の「一般世帯」と「施設等の世帯」の数値の合計が、図表6－6－2の数値と一致する。

資料) 総務省統計局『平成12年国勢調査編集・解説シリーズNo.9 人口移動』2004年

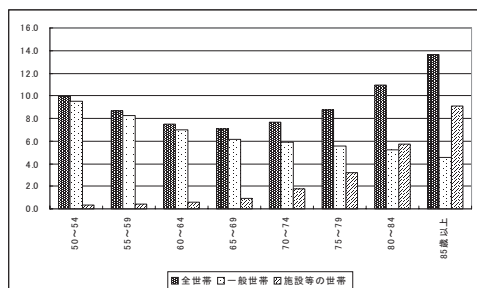
全国の男女・年齢別人口移動の特徴とその変化



注) 移動率は、各年齢階級人口に対する比率である。  
全世帯＝一般世帯＋施設等の世帯。

資料) 国勢調査

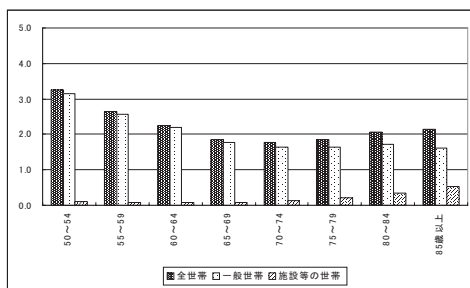
図表 6-6-4 反騰現象の要因  
(男女計、全地域移動率(%)、1990年)



注) 移動率は、各年齢階級人口に対する比率である。  
全世帯＝一般世帯＋施設等の世帯。

資料) 国勢調査

図表 6-6-5 反騰現象の要因  
(男女計、県内移動率(%)、1990年)



注) 移動率は、各年齢階級人口に対する比率である。  
全世帯＝一般世帯＋施設等の世帯。

資料) 国勢調査

図表 6-6-6 反騰現象の要因  
(男女計、県外移動率(%)、1990年)

図表 6-6-7 病院・療養所の入院者の世帯と社会施設の入所者の世帯の移動率に対する寄与(1990年国勢調査)

1985年10月の 常住地	病院・療養所の入院者の世帯								社会施設の入所者の世帯							
	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85歳 以上	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85歳 以上
(1) 男女計																
1. 常住者	0.7	0.8	0.9	1.1	1.7	3.0	5.0	7.6	0.1	0.2	0.2	0.5	0.9	1.8	3.3	6.4
2. 現住所(移動なし)	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.7	1.1	1.7	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.6	1.2	2.6
3. 自県内	0.2	0.3	0.4	0.6	1.1	2.1	3.6	5.4	0.0	0.1	0.1	0.3	0.6	1.1	2.1	3.7
3.1 自市町村内他所	0.1	0.2	0.2	0.3	0.7	1.3	2.3	3.4	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.5	1.0	1.9
3.2 自市内他区	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2
3.3 県内他市町村	0.1	0.1	0.2	0.2	0.4	0.7	1.2	1.7	0.0	0.0	0.1	0.1	0.3	0.5	0.9	1.5
4. 他県	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.3	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
5. 国外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6. 不詳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(再掲) 全地域移動率(3+4+5)	0.3	0.4	0.5	0.7	1.2	2.3	3.9	5.8	0.1	0.1	0.1	0.3	0.6	1.2	2.2	3.8
(再掲) 国内移動率(3+4)	0.3	0.4	0.5	0.7	1.2	2.3	3.9	5.8	0.1	0.1	0.1	0.3	0.6	1.1	2.2	3.8
(2) 男																
1. 常住者	0.8	1.0	1.1	1.2	1.7	2.4	3.7	5.4	0.2	0.2	0.3	0.5	0.8	1.3	2.3	4.1
2. 現住所(移動なし)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.8	1.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.5	0.8	1.5
3. 自県内	0.3	0.4	0.5	0.7	1.1	1.7	2.7	4.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.5	0.8	1.4	2.6
3.1 自市町村内他所	0.1	0.2	0.3	0.4	0.6	1.1	1.7	2.6	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.4	0.7	1.3
3.2 自市内他区	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
3.3 県内他市町村	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4	0.6	0.9	1.3	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.4	0.6	1.1
4. 他県	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
5. 国外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6. 不詳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(再掲) 全地域移動率(3+4+5)	0.3	0.5	0.5	0.7	1.2	1.9	2.9	4.4	0.1	0.1	0.1	0.3	0.5	0.8	1.5	2.7
(再掲) 国内移動率(3+4)	0.3	0.5	0.5	0.7	1.2	1.9	2.9	4.4	0.1	0.1	0.1	0.3	0.5	0.8	1.5	2.7
(3) 女																
1. 常住者	0.5	0.6	0.7	1.0	1.8	3.3	5.7	8.6	0.1	0.1	0.2	0.5	1.1	2.1	4.0	7.4
2. 現住所(移動なし)	0.3	0.3	0.3	0.4	0.5	0.8	1.2	2.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.4	0.7	1.4	3.1
3. 自県内	0.2	0.3	0.4	0.6	1.2	2.4	4.2	6.1	0.0	0.0	0.1	0.3	0.7	1.3	2.4	4.2
3.1 自市町村内他所	0.1	0.1	0.2	0.3	0.7	1.5	2.6	3.8	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.6	1.2	2.2
3.2 自市内他区	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.3
3.3 県内他市町村	0.1	0.1	0.1	0.2	0.4	0.8	1.3	1.9	0.0	0.0	0.1	0.1	0.3	0.6	1.1	1.8
4. 他県	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.3	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
5. 国外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6. 不詳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.7	1.4	2.5	4.4
(再掲) 全地域移動率(3+4+5)	0.2	0.3	0.4	0.6	1.3	2.6	4.5	6.5	0.0	0.0	0.1	0.3	0.7	1.4	2.5	4.4
(再掲) 国内移動率(3+4)	0.2	0.3	0.4	0.6	1.3	2.6	4.5	6.5	0.0	0.0	0.1	0.3	0.7	1.4	2.5	4.4

注) 年齢は、調査時点の年齢である。本表の「病院・療養所の入院者の世帯」と「社会施設の入所者の世帯」の合計が、図表 6-6-4 の「施設等の世帯」に一致する。

資料) 総務省統計局「平成12年国勢調査編集・解説シリーズNo.9 人口移動」2004年



### 6.5 反騰現象に対する「施設等の世帯」の影響：2000年国勢調査

2000年国勢調査では、1990年国勢調査と同様に、人口移動の調査方法は「5年前の常住地」と現住地との比較であった（第4節参照）。このために1990年調査と比較が可能である。

まず一般世帯と施設等世帯の世帯人員を確認しよう（図表6-7-1）。2000年国勢調査では、男女計で65歳以上の者2,201万人のうち、一般世帯が2,098万人、施設等世帯が102万人であった。1990年ではそれぞれ1,489万人（1.48倍の増加）、1,425万人（同1.47倍）、64万人（同1.60倍）であったので1990年と同様にそれぞれ大幅に増加している。施設等世帯の人員が全世帯に占める割合も、1990年の4.3%から2000年は4.7%に上昇した。年齢別にみると、施設等世帯の人員の割合は、65-69歳の1.5%から年齢が上昇するにつれて急速に上昇し、85歳以上では18.1%（男10.9%、女21.0%）にも達する。女の85歳以上は、5人に1人が施設等世帯で暮らしていることとなっている。

図表6-7-2により反騰現象を確認すると、全地域移動率では男女共、70-74歳をボトムに（1990年では女は65-69歳をボトムに）反騰現象が生じていることが分かる。

県内移動で反騰現象を一般世帯と施設等世帯に区分して観察する（図表6-7-3）。1990年国勢調査については、一般世帯では、全地域移動率で男女共反騰現象は確認できなかった。しかし2000年国勢調査では全地域移動率でも、県内移動率でも確認でき、更に県外移動率でも僅かではあるが反騰現象が確認できる。この点が1990年調査とは相違する結果であった。

全世帯移動率に対する寄与（＝各世帯の移動数／全世帯人員×100）をみると、一般世帯と「施設等の世帯」での対照的な姿が判明する（図表6-7-3）。すなわち、一般世帯では男女とも、ほとんど県内移動と県外移動の両方で「低下現象」となっている。例外は、男の県外移動の85歳以上の上昇のみである。一方、「施設等の世帯」では男女共、県内移動と県外移動の両方で「上昇現象」となっているのである。以上のように、1990年国勢調査と同様に、反騰現象はこの一般世帯の「低下現象」と「施設等の世帯」の「上昇現象」が合成された結果として生じていることが明らかである（図表6-7-4から6）。1990年調査と同様に、一般世帯の高齢者が施設等世帯へ近距離の移動していることが分かる。

図表6-7-1 一般世帯と「施設等の世帯」の人口（2000年国勢調査）

1995年10月の 常住地	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85歳以上	(再掲) 65～74	(再掲) 75歳以上	(再掲) 65歳以上
1. 実数(1000人)											
A. 全世帯											
(1) 男女計	10,442.0	8,734.2	7,735.8	7,105.9	5,900.6	4,150.6	2,614.7	2,233.3	13,006.5	8,998.6	22,005.2
(2) 男	5,210.0	4,290.2	3,749.5	3,357.3	2,670.3	1,625.8	915.3	653.5	6,027.6	3,194.6	9,222.1
(3) 女	5,232.0	4,443.9	3,986.3	3,748.7	3,230.3	2,524.8	1,699.4	1,579.9	6,979.0	5,804.1	12,783.0
B. 一般世帯											
(1) 男女計	10,352.8	8,647.2	7,643.8	6,999.7	5,771.6	3,979.3	2,400.5	1,830.1	12,771.2	8,209.9	20,981.2
(2) 男	5,149.2	4,232.6	3,691.4	3,297.7	2,612.8	1,574.4	866.6	582.4	5,910.6	3,023.5	8,934.1
(3) 女	5,203.6	4,414.6	3,952.4	3,701.9	3,158.7	2,404.9	1,533.9	1,247.7	6,860.7	5,186.4	12,047.1
C. 施設等の世帯											
(1) 男女計	89.2	87.0	92.0	106.3	129.0	171.3	214.2	403.2	235.3	788.7	1,024.0
(2) 男	60.8	57.6	58.1	59.6	57.4	51.4	48.6	71.0	117.0	171.1	288.1
(3) 女	28.4	29.4	33.9	46.7	71.6	119.9	165.6	332.2	118.3	617.6	735.9
2. 構成比(%)											
A. 全世帯											
(1) 男女計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(3) 女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
B. 一般世帯											
(1) 男女計	99.1	99.0	98.8	98.5	97.8	95.9	91.8	81.9	98.2	91.2	95.3
(2) 男	98.8	98.7	98.5	98.2	97.8	96.8	94.7	89.1	98.1	94.6	96.9
(3) 女	99.5	99.3	99.1	98.8	97.8	95.3	90.3	79.0	98.3	89.4	94.2
C. 施設等の世帯											
(1) 男女計	0.9	1.0	1.2	1.5	2.2	4.1	8.2	18.1	1.8	8.8	4.7
(2) 男	1.2	1.3	1.5	1.8	2.2	3.2	5.3	10.9	1.9	5.4	3.1
(3) 女	0.5	0.7	0.9	1.2	2.2	4.7	9.7	21.0	1.7	10.6	5.8
3. 性比											
A. 全世帯	99.6	96.5	94.1	89.6	82.7	64.4	53.9	41.4	86.4	55.0	72.1
B. 一般世帯	99.0	95.9	93.4	89.1	82.7	65.5	56.5	46.7	86.2	58.3	74.2
C. 施設等の世帯	214.5	196.2	171.3	127.5	80.2	42.8	29.4	21.4	98.9	27.7	39.1

注) 年齢は、調査時点の年齢である。

性比＝男／女×100

資料) 総務省統計局『平成12年国勢調査編集・解説シリーズ№9 人口移動』2004年

図表6-7-2 全世帯の移動率（2000年国勢調査）

1995年10月の 常住地	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85歳 以上
(1) 男女計								
1. 常住者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2. 現住所（移動なし）	83.0	85.7	87.9	89.8	90.6	89.3	85.9	79.0
3. 自県内	13.4	11.3	9.7	8.5	8.1	9.3	12.4	18.9
3.1 自市町村内他所	8.9	7.6	6.6	5.9	5.6	6.5	8.4	12.6
3.2 自市内他区	1.1	0.9	0.8	0.7	0.6	0.6	0.7	1.0
3.3 県内他市町村	3.4	2.8	2.4	1.9	1.8	2.2	3.3	5.3
4. 他県	3.4	2.8	2.2	1.6	1.4	1.4	1.7	2.1
5. 国外	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6. 不詳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(再掲) 全地域移動率 (3+4+5)	17.0	14.3	12.1	10.2	9.4	10.7	14.1	21.0
(再掲) 国内移動率 (3+4)	16.8	14.1	12.0	10.2	9.4	10.7	14.1	21.0
(2) 男								
1. 常住者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2. 現住所（移動なし）	81.3	84.4	87.0	89.4	90.8	90.4	88.6	83.6
3. 自県内	14.0	12.0	10.3	8.8	7.9	8.4	10.2	14.7
3.1 自市町村内他所	9.3	8.0	7.0	6.2	5.6	6.1	7.2	10.1
3.2 自市内他区	1.1	0.9	0.8	0.7	0.6	0.6	0.6	0.8
3.3 県内他市町村	3.6	3.1	2.5	1.9	1.7	1.8	2.4	3.8
4. 他県	4.4	3.5	2.6	1.7	1.3	1.2	1.3	1.7
5. 国外	0.3	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6. 不詳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(再掲) 全地域移動率 (3+4+5)	18.7	15.6	13.0	10.6	9.2	9.6	11.4	16.4
(再掲) 国内移動率 (3+4)	18.4	15.4	12.9	10.5	9.2	9.6	11.4	16.3
(3) 女								
1. 常住者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2. 現住所（移動なし）	84.6	87.0	88.9	90.1	90.4	88.6	84.4	77.0
3. 自県内	12.8	10.7	9.2	8.3	8.2	9.9	13.6	20.7
3.1 自市町村内他所	8.6	7.2	6.2	5.7	5.6	6.7	9.0	13.7
3.2 自市内他区	1.1	0.9	0.8	0.7	0.6	0.7	0.8	1.2
3.3 県内他市町村	3.1	2.6	2.2	1.9	1.9	2.5	3.8	5.9
4. 他県	2.4	2.2	1.9	1.6	1.4	1.5	1.9	2.3
5. 国外	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6. 不詳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(再掲) 全地域移動率 (3+4+5)	15.4	13.0	11.1	9.9	9.6	11.4	15.6	23.0
(再掲) 国内移動率 (3+4)	15.2	12.9	11.1	9.9	9.6	11.4	15.5	23.0

注) 年齢は、調査時点の年齢である。

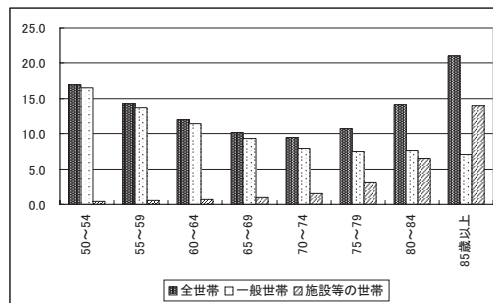
資料) 総務省統計局『平成12年国勢調査編集・解説シリーズ№9 人口移動』2004年

図表 6-7-3 全世帯の移動率に対する一般世帯と「施設等の世帯」の寄与（2000年国勢調査）

1995年10月の 常住地	一般世帯								施設等の世帯							
	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85歳 以上	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85歳 以上
(1) 男女計																
1. 常住者	99.1	99.0	98.8	98.5	97.8	95.9	91.8	81.9	0.9	1.0	1.2	1.5	2.2	4.1	8.2	18.1
2. 現住所（移動なし）	82.6	85.2	87.4	89.2	89.9	88.3	84.2	74.9	0.4	0.5	0.6	0.6	0.6	1.0	1.7	4.1
3. 自県内	13.0	10.9	9.2	7.7	6.6	6.3	6.2	5.6	0.3	0.4	0.6	0.8	1.4	3.0	6.2	13.4
3.1 自市町村内他所	8.8	7.3	6.3	5.5	4.8	4.6	4.4	3.8	0.2	0.2	0.3	0.5	0.9	1.9	4.0	8.8
3.2 自市内他区	1.1	0.9	0.7	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.3	0.6
3.3 県内他市町村	3.2	2.7	2.1	1.6	1.3	1.2	1.3	1.3	0.1	0.2	0.2	0.3	0.5	1.0	2.0	3.9
4. 他県	3.3	2.7	2.1	1.6	1.3	1.2	1.4	1.5	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.6
5. 国外	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6. 不詳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(再掲) 全地域移動率 (3+4+5)	16.6	13.8	11.4	9.3	7.9	7.5	7.6	7.1	0.4	0.5	0.6	0.9	1.5	3.2	6.5	14.0
(再掲) 国内移動率 (3+4)	16.4	13.6	11.3	9.2	7.9	7.5	7.6	7.1	0.4	0.5	0.6	0.9	1.5	3.2	6.5	14.0
(2) 男																
1. 常住者	98.8	98.7	98.5	98.2	97.8	96.8	94.7	89.1	1.2	1.3	1.5	1.8	2.2	3.2	5.3	10.9
2. 現住所（移動なし）	80.8	83.8	86.3	88.7	90.1	89.6	87.6	81.8	0.5	0.6	0.7	0.7	0.7	0.8	1.0	1.9
3. 自県内	13.5	11.4	9.6	7.8	6.5	6.2	6.1	6.0	0.5	0.6	0.7	1.0	1.4	2.3	4.1	8.6
3.1 自市町村内他所	9.1	7.6	6.6	5.7	4.8	4.7	4.6	4.5	0.2	0.3	0.4	0.6	0.8	1.4	2.6	5.6
3.2 自市内他区	1.1	0.9	0.7	0.6	0.5	0.4	0.4	0.4	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.4
3.3 県内他市町村	3.4	2.8	2.2	1.6	1.2	1.1	1.1	1.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.5	0.7	1.3	2.6
4. 他県	4.3	3.3	2.5	1.6	1.2	1.0	1.0	1.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.4
5. 国外	0.3	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6. 不詳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(再掲) 全地域移動率 (3+4+5)	18.0	14.9	12.2	9.5	7.8	7.2	7.1	7.3	0.6	0.7	0.9	1.1	1.5	2.4	4.3	9.0
(再掲) 国内移動率 (3+4)	17.8	14.7	12.0	9.4	7.7	7.2	7.1	7.3	0.6	0.7	0.9	1.1	1.5	2.4	4.3	9.0
(3) 女																
1. 常住者	99.5	99.3	99.1	98.8	97.8	95.3	90.3	79.0	0.5	0.7	0.9	1.2	2.2	4.7	9.7	21.0
2. 現住所（移動なし）	84.3	86.7	88.4	89.6	89.8	87.5	82.4	72.0	0.3	0.4	0.4	0.5	0.6	1.1	2.0	5.0
3. 自県内	12.6	10.4	8.8	7.6	6.7	6.4	6.3	5.4	0.2	0.3	0.4	0.7	1.5	3.5	7.3	15.3
3.1 自市町村内他所	8.5	7.0	6.0	5.3	4.7	4.6	4.3	3.5	0.1	0.1	0.2	0.4	0.9	2.1	4.7	10.1
3.2 自市内他区	1.1	0.9	0.8	0.7	0.6	0.5	0.5	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.4	0.7
3.3 県内他市町村	3.0	2.5	2.0	1.6	1.4	1.3	1.4	1.4	0.1	0.1	0.2	0.3	0.5	1.1	2.3	4.5
4. 他県	2.4	2.1	1.8	1.5	1.3	1.3	1.6	1.6	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.4	0.7
5. 国外	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6. 不詳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(再掲) 全地域移動率 (3+4+5)	15.1	12.7	10.7	9.1	8.0	7.8	7.8	7.0	0.2	0.3	0.4	0.8	1.6	3.7	7.7	16.0
(再掲) 国内移動率 (3+4)	15.0	12.6	10.7	9.1	8.0	7.7	7.8	6.9	0.2	0.3	0.4	0.8	1.6	3.7	7.7	16.0

注) 年齢は、調査時点の年齢である。本表の「一般世帯」と「施設等の世帯」の数値の合計が、図表6-9-2の数値と一致する。

資料) 総務省統計局『平成12年国勢調査編集・解説シリーズNo.9 人口移動』2004年



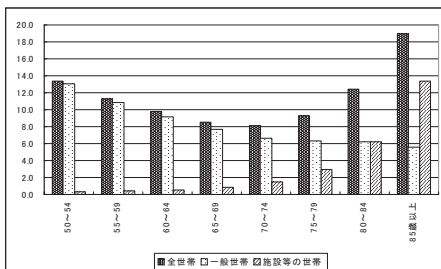
注) 移動率は、各年齢階級人口に対する比率である。

全世帯＝一般世帯＋施設等の世帯。

資料) 総務省統計局『平成12年国勢調査編集・解説シリーズNo.9 人口移動』2004年

図表 6-7-4 反騰現象の要因

(男女計、全地域移動率 (%), 2000年)



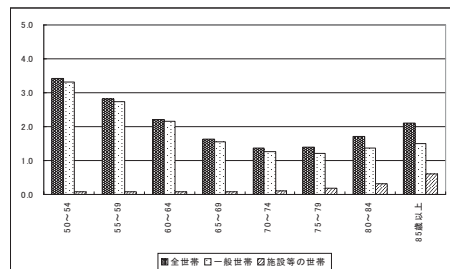
注) 移動率は、各年齢階級人口に対する比率である。

全世帯＝一般世帯＋施設等の世帯。

資料) 総務省統計局『平成12年国勢調査編集・解説シリーズNo.9 人口移動』2004年

図表 6-7-5 反騰現象の要因

(男女計、県内移動率 (%), 2000年)



注) 移動率は、各年齢階級人口に対する比率である。

全世帯＝一般世帯＋施設等の世帯。

資料) 総務省統計局『平成12年国勢調査編集・解説シリーズNo.9 人口移動』2004年

図表 6-7-6 反騰現象の要因

(男女計、県外移動率 (%), 2000年)

図表 6-7-7 病院・療養所の入院者の世帯と社会施設の入所者の世帯の移動率に対する寄与（2000年国勢調査）

1995年10月の 常住地	病院・療養所の入院者の世帯								社会施設の入所者の世帯							
	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85歳 以上	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85歳 以上
(1) 男女計																
1. 常住者	0.5	0.6	0.8	0.9	1.2	2.1	4.1	8.7	0.2	0.2	0.3	0.5	0.9	2.0	4.1	9.4
2. 現住所（移動なし）	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	0.4	0.6	1.3	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.6	1.1	2.7
3. 自県内	0.2	0.3	0.4	0.5	0.9	1.7	3.3	7.0	0.1	0.1	0.1	0.3	0.6	1.3	2.9	6.4
3.1 自市町村内他所	0.1	0.1	0.2	0.3	0.5	1.0	2.2	4.7	0.0	0.0	0.1	0.1	0.3	0.8	1.8	4.1
3.2 自市内他区	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.3
3.3 県内他市町村	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.5	1.0	2.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.4	0.9	1.9
4. 他県	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.3
5. 国外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6. 不詳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(再掲) 全地域移動率 (3+4+5)	0.2	0.3	0.4	0.6	0.9	1.8	3.5	7.3	0.1	0.1	0.1	0.3	0.6	1.4	3.0	6.6
(再掲) 国内移動率 (3+4)	0.2	0.3	0.4	0.6	0.9	1.8	3.5	7.3	0.1	0.1	0.1	0.3	0.6	1.4	3.0	6.6
(2) 男																
1. 常住者	0.6	0.7	0.9	1.1	1.3	1.8	3.0	5.8	0.2	0.3	0.3	0.5	0.8	1.3	2.3	5.0
2. 現住所（移動なし）	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.4	0.6	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4	0.6	1.2
3. 自県内	0.2	0.3	0.4	0.6	0.9	1.4	2.5	4.9	0.1	0.1	0.2	0.3	0.5	0.8	1.6	3.7
3.1 自市町村内他所	0.1	0.2	0.2	0.3	0.5	0.9	1.6	3.3	0.0	0.0	0.1	0.2	0.3	0.5	1.0	2.4
3.2 自市内他区	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2
3.3 県内他市町村	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.5	0.8	1.5	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.5	1.1
4. 他県	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2
5. 国外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6. 不詳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(再掲) 全地域移動率 (3+4+5)	0.3	0.3	0.5	0.6	0.9	1.5	2.6	5.2	0.1	0.1	0.2	0.3	0.5	0.9	1.7	3.8
(再掲) 国内移動率 (3+4)	0.3	0.3	0.5	0.6	0.9	1.5	2.6	5.2	0.1	0.1	0.2	0.3	0.5	0.9	1.7	3.8
(3) 女																
1. 常住者	0.4	0.5	0.6	0.8	1.2	2.4	4.7	9.9	0.2	0.2	0.2	0.4	1.0	2.4	5.1	11.2
2. 現住所（移動なし）	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.7	1.6	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.7	1.3	3.4
3. 自県内	0.1	0.2	0.3	0.5	0.9	1.8	3.8	7.8	0.0	0.1	0.1	0.3	0.6	1.6	3.6	7.5
3.1 自市町村内他所	0.1	0.1	0.2	0.3	0.5	1.2	2.5	5.3	0.0	0.0	0.0	0.1	0.4	1.0	2.2	4.8
3.2 自市内他区	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.4
3.3 県内他市町村	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.6	1.2	2.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.5	1.2	2.2
4. 他県	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.3
5. 国外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6. 不詳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(再掲) 全地域移動率 (3+4+5)	0.2	0.2	0.3	0.5	0.9	2.0	4.0	8.2	0.1	0.1	0.1	0.3	0.7	1.7	3.7	7.8
(再掲) 国内移動率 (3+4)	0.2	0.2	0.3	0.5	0.9	2.0	4.0	8.2	0.1	0.1	0.1	0.3	0.7	1.7	3.7	7.8

(注) 年齢は、調査時点の年齢である。本表の「病院・療養所の入院者の世帯」と「社会施設の入所者の世帯」の合計が、図表6-7-4の「施設等の世帯」にはほぼ一致する。

資料) 総務省統計局『平成12年国勢調査編集・解説シリーズNo.9 人口移動』2004年

さて、施設等世帯のうち、「病院・療養所の入院者」と「社会施設の入所者」の特徴の相違を整理する（図表 6-7-7）。両者の男女別移動率（総世帯人員に対する移動率）の大小を比較すると、65歳以上の高齢者ではほぼ全ての年齢階級で、また県内移動でも県外移動でも、女が男より高い。「病院・療養所の入院者」と「社会施設の入所者」とを比較すると、65歳以上の高齢者ではほぼ全ての年齢階級で、また県内移動でも県外移動でも、「病院・療養所の入院者」が「社会施設の入所者」より高い。しかし、女については「病院・療養所の入院者」と「社会施設の入所者」の移動率は、かなり接近してきており、「社会施設の入所者」への移動率のより高い上昇が認められる。

## 6.6 反騰現象に対する「施設等の世帯」の影響：まとめ

1980年に全国的な規模で確認された高齢者の移動率の反騰現象の要因を、一般世帯と施設等世帯について分析した。その結果、以下のことが判明した。

(1) 反騰現象は「一般世帯」の「低下現象」と「施設等の世帯」の「上昇現象」が合成された結果として生じていることが明らかとなった。高齢者の生活にとって、病院への入院、老人ホームなどへの入所が重要となっていることが判明した。施設等世帯の移動率上昇は県内移動で活発であり、一般世帯の高齢者が施設等世帯へ近距離の移動していることが分かる。

(2) 1990年国勢調査については、一般世帯では、全地域移動率で男女共反騰現象は確認できなかった。しかし2000年国勢調査では全地域移動率でも、県内移動率でも確認でき、更に県外移動率でも僅かではあるが反騰現象が確認できる。

(3) 「病院・療養所の入院者」と「社会施設の入所者」の移動率を比較すると、「病院・療養所の入院者」が「社会施設の入所者」より高い。しかし、2000年調査では、女については「病院・療養所の入院者」と「社会施設の入所者」の移動率は、かなり接近しており、「社会施設の入所者」への移動率のより高い上昇が認められる。



## 7. 高齢者の移動後の世帯形成：「呼び寄せ老人」の可能性

### 7.1 高齢者の「呼び寄せ老人」の定義と把握方法

研究課題3は、「高齢者の「呼び寄せ移動」を一般世帯の移動データ（その他の親族世帯）により検討すること」であった。本節ではこの研究課題3を検討する。

高齢者の「呼び寄せ老人」は、マスコミ報道のように実態があると考えられるが、その確定的な定義はないように思われる。本研究では「高齢者をその子供の世帯が呼び寄せて同居あるいは近居すること」と考えておきたい。呼び寄せの形態としては、移動前後の世帯構造の変化が重要であり、移動前の世帯構造（高齢単身世帯、高齢夫婦世帯、3世代世帯のいずれか）と呼び寄せ移動後の世帯構造の把握が重要である。しかし、国勢調査では調査時点の状態、すなわち移動後の世帯構造しか調査されておらず、世帯構造の変化は把握できない。そのために呼び寄せ移動前後の世帯構造の変化については、別の統計調査による分析が必要である。

移動後に老親と同居の場合は、図表4-2の一般世帯に分類される。一般世帯は、核家族世帯、その他の親族世帯、非親族世帯及び単身世帯の4種類に区分されるが、呼び寄せ老人で子供と同居する場合は移動後に「その他の親族世帯」を形成することとなることが多いであろう。そこで、高齢者の人口移動において、一般世帯の「その他の親族世帯」が多いかどうかを確認してみよう。移動後に老親が子供の世帯と近居して単身世帯となるか、病院・診療所に入院する、あるいは社会施設に入所する場合は、残念ながら国勢調査では十分把握できないと思われる。

### 7.2 「呼び寄せ老人」の可能性（1990年と2000年国勢調査）

1990年国勢調査で、高齢者の世帯種類別人口移動を図表7-1でみてみよう。移動者数に対する構成比で特徴を観察する。高齢者の移動を一般世帯と施設等世帯の両者を同一の統計表に作表することが分析手法の基本であるが、こうした分析例に平井（2007）がある。

まず男の県内移動については、70-74歳まで核家族世帯が最も多く、75-79歳以上については施設等世帯が最大となる。「その他の親族世帯」は年齢が上昇すると共に大きくなって75-79歳で最大となる。女もほぼ同じ傾向で、70-74歳で最大となる。核家族世帯の割合を男女で比較すると、男が女より大きい。これは女がより長命であることを反映していると考えられる。

一方、県外移動では、最大の割合の世帯の種類は、「その他の親族世帯」が最大となる年齢階級は男が80-84歳以上であり、女では70-74歳である。85歳以上では、移動者の半数以上がこの「その他の親族世帯」で占められるが、介護の必要性が高まって、子供の世帯が引き取り、世話をしていると考えられる。

以上から、前期高齢者は主として夫婦一緒に、あるいは子供との世帯ぐるみで移動する

図表 7-1 高齢者の人口移動の世帯構造（1990年、構成比％）

1985年10月の 常住地	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85歳以上
(1) 男女計								
県内移動	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
核家族世帯	69.6	63.6	54.5	42.2	30.7	20.9	12.7	7.5
その他の親族世帯	12.8	16.6	22.2	27.7	31.1	30.9	28.0	22.6
非親族世帯	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1
単独世帯	13.6	14.4	15.3	16.8	15.4	11.4	7.1	3.1
施設等世帯	3.7	5.1	7.7	13.1	22.7	36.7	52.1	66.8
県外移動（他県）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
核家族世帯	60.9	60.8	57.7	48.2	36.7	26.4	18.3	13.3
その他の親族世帯	8.8	13.1	21.0	30.3	40.4	48.1	54.3	55.7
非親族世帯	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1
単独世帯	26.9	22.5	17.6	16.8	15.7	13.6	10.1	6.1
施設等世帯	3.0	3.2	3.3	4.3	7.0	11.7	17.2	24.8
(2) 男								
県内移動	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
核家族世帯	67.8	65.2	60.8	52.5	43.7	33.1	22.6	13.1
その他の親族世帯	11.3	13.6	17.8	21.1	23.9	25.5	25.3	23.3
非親族世帯	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1
単独世帯	15.5	14.2	11.8	10.9	8.8	7.1	5.5	3.5
施設等世帯	5.0	6.7	9.3	15.2	23.4	34.1	46.4	59.9
県外移動（他県）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
核家族世帯	52.3	56.7	62.1	61.0	54.4	43.8	32.3	21.1
その他の親族世帯	6.8	9.4	15.3	20.6	28.8	36.3	44.4	52.1
非親族世帯	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3
単独世帯	36.5	29.1	17.9	12.9	9.5	9.2	8.7	7.4
施設等世帯	4.1	4.5	4.4	5.2	7.1	10.6	14.3	19.2
(3) 女								
県内移動	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
核家族世帯	71.4	61.9	48.5	35.3	23.4	14.6	8.5	5.5
その他の親族世帯	14.2	19.7	26.4	32.1	35.1	33.7	29.2	22.3
非親族世帯	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1
単独世帯	11.7	14.7	18.7	20.7	19.1	13.7	7.7	3.0
施設等世帯	2.3	3.5	6.2	11.6	22.3	38.0	54.5	69.2
県外移動	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
核家族世帯	75.6	66.5	52.9	38.9	26.5	17.5	12.1	10.2
その他の親族世帯	12.2	18.1	27.3	37.4	47.1	54.1	58.7	57.1
非親族世帯	0.5	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1
単独世帯	10.5	13.5	17.3	19.7	19.3	15.9	10.7	5.6
施設等世帯	1.2	1.5	2.2	3.7	6.9	12.3	18.5	27.0

注）調査時の年齢である。

資料）国勢調査

姿がみてとれる。後期高齢者では、男女共、県内移動では施設等世帯が多く、前節でみたように病院へ入院したり、老人ホームへ入居したりするものが多い。85歳以上では男59.9％、女69.2％にも達する。一方、より長距離である県外移動では、移動後に「その他の親族世帯」の一員となる者が多いが、この中に「呼び寄せ老人」が入っている可能性が高い。この特徴は、女でより明確である。

2000年国勢調査ではどうであろうか（図表7-2）。基本的なパターンは、1990年国勢調査とほぼ同じである。しかし世帯の種類別に構成比の増加・減少をみると（図表7-1と図表7-2）、男女共、また県内・県外移動共、「その他の親族世帯」は全ての年齢階級で低下している。また施設等世帯も低下の年齢階級が多い。構成比が上昇しているのは核家族世帯、非親族世帯、単独世帯と社会施設である。特に、男の県内移動では、85歳以上を除く全ての年齢階級で「その他の親族世帯」は10ポイント以上上昇している。同様に、1990年と2000年の国勢調査間の増加倍率も同様の結果となっており（図表省略）、例えば85歳以上の男女計では、常住者の増加倍率は1.99倍であったが、全地域移動で核家族世帯は2.67倍、単独世帯5.06倍、社会施設3.46倍であった。

図表 7-2 高齢者の人口移動の世帯構造（2000年、構成比％）

1995年10月の 常住地	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85歳以上
<b>(1) 男女計</b>								
県内移動	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
核家族世帯	65.2	61.3	57.0	48.9	38.4	25.8	15.5	7.6
その他の親族世帯	11.5	12.7	14.6	16.6	18.7	20.2	19.9	15.0
非親族世帯	0.8	0.8	0.7	0.5	0.4	0.2	0.1	0.1
単独世帯	20.0	21.5	22.0	24.1	24.6	21.6	14.4	6.6
施設等世帯	2.5	3.8	5.8	9.9	18.0	32.2	50.1	70.7
県外移動（他県）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
核家族世帯	54.8	56.7	60.9	55.8	46.9	33.5	22.2	14.5
その他の親族世帯	8.0	10.2	14.7	18.7	24.9	34.9	44.8	48.9
非親族世帯	0.7	0.7	0.6	0.6	0.5	0.3	0.2	0.2
単独世帯	34.0	29.6	20.3	20.3	20.6	18.7	13.7	7.8
施設等世帯	2.5	2.8	3.4	4.7	7.2	12.6	19.1	28.6
<b>(2) 男</b>								
県内移動	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
核家族世帯	60.3	58.2	56.9	51.7	44.7	35.4	25.7	14.6
その他の親族世帯	10.1	10.6	11.5	12.5	13.7	14.2	15.1	14.2
非親族世帯	0.8	0.8	0.7	0.6	0.4	0.3	0.2	0.2
単独世帯	25.3	25.4	23.6	24.1	23.6	23.2	18.6	12.2
施設等世帯	3.4	5.0	7.2	11.2	17.5	27.0	40.5	58.8
県外移動（他県）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
核家族世帯	43.9	48.5	60.7	61.5	59.3	52.6	40.8	26.5
その他の親族世帯	6.1	7.6	11.7	13.5	17.7	23.4	32.4	40.7
非親族世帯	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.3	0.3
単独世帯	46.0	39.4	22.4	18.5	15.2	12.4	10.3	9.1
施設等世帯	3.4	3.9	4.6	5.9	7.2	11.0	16.2	23.4
<b>(3) 女</b>								
県内移動	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
核家族世帯	70.5	64.7	57.0	46.2	33.3	20.5	11.4	5.6
その他の親族世帯	13.0	14.9	17.7	20.4	22.7	23.5	21.8	15.3
非親族世帯	0.8	0.8	0.6	0.5	0.3	0.2	0.1	0.1
単独世帯	14.1	17.2	20.4	24.2	25.3	20.7	12.7	4.9
施設等世帯	1.6	2.5	4.2	8.7	18.3	35.1	54.0	74.1
県外移動	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
核家族世帯	74.5	69.5	61.3	50.3	37.7	24.2	15.7	10.9
その他の親族世帯	11.5	14.2	18.7	23.8	30.2	40.4	49.0	51.4
非親族世帯	0.9	0.8	0.6	0.5	0.4	0.2	0.1	0.1
単独世帯	12.2	14.3	17.5	22.0	24.6	21.7	14.9	7.4
施設等世帯	0.9	1.1	1.8	3.5	7.2	13.4	20.2	30.1

注）調査時の年齢である。

資料）国勢調査

以上の結果は、移動後になお高齢者1人あるいは高齢夫婦で居住している姿が強まっていることを示唆している。2000年国勢調査は、1995年から2000年の移動の事実を調べているが、既にはば10年を経過しており、介護保険施行後の現在の状況が注目される。

「呼び寄せ老人」については、国勢調査ベースでも一層深い分析が可能であろう。都道府県別に以上と同様の分析を行えば、もし仮に呼び寄せ老人が地方圏から大都市圏への移動で多ければ、大都市圏部で「その他の親族世帯」の割合が高いであろう。また、「全親族人員が移動の世帯」、「そのうち一部親族人員の5年前の常住市区町村が異なる世帯」、「一部親族人員が移動の世帯」という世帯区分のデータを丹念に追えば、更に詳しい事実を掘り起こせる可能性がある。

## 8. 地域別・年齢別の流入超過数の推移

### 8.1 5回の国勢調査の特徴

本節の研究課題は、研究課題4「全国の男女・年齢別の流入超過数の特徴とその変化を把握すること」である。そのポイントは、①高度経済成長期には、全年齢で大都市圏集中型であったが、石油危機以降は20代後半から地方還流がみられたこと、②高齢者については、高度経済成長期においては大都市圏集中型であったが、近年、前期高齢者は地方圏分散型であり、後期高齢者では大都市圏集中型となっていること、である。既に筆者の諸研究や他の先行研究で記述されてきたが、5回の国勢調査の数表を掲載して確認をしたい。

まず1960年国勢調査である（図表8-1）。戦後日本の高度経済成長の前期であるが、流入超過地域は、関東臨海（5都県）、近畿（6府県）、東海（4県）であり、大量の人口流入超過があった。ほぼ男女共、ほぼ全年齢で流入超過であった。流入超過の最大の年齢は、中学校卒業期である15-19歳であった。これに加えて炭産地として経済が活況を呈した北海道も男の20-59歳を中心に流入超過であった。

次に1970年国勢調査である（図表8-2）。戦後日本の高度経済成長の後期に当たるが、流入超過地域は、関東臨海、近畿、東海であり、大量の人口流入超過があった。北海道は、

図表8-1 地方別・男女別・年齢5歳階級別の流入超過数（1960年国勢調査）

(1) 男女計												単位：人
年齢階級	全国	北海道	東北	関東内陸	関東臨海	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
年齢総数	0	10,350	-218,150	-76,250	381,440	101,980	-21,010	208,190	-68,690	-77,580	-240,280	-
1-14	0	-3,620	-9,760	-3,840	26,690	8,150	-2,180	16,020	-4,970	-4,730	-21,760	-
15-19	0	-920	-103,960	-45,730	198,240	43,340	-10,120	102,960	-37,150	-38,090	-108,570	-
20-24	0	6,970	-48,050	-15,500	76,280	17,150	-3,240	39,680	-12,320	-14,140	-46,830	-
25-29	0	3,120	-22,560	-6,300	32,270	12,310	-1,550	18,240	-4,970	-7,670	-22,890	-
30-39	0	2,840	-16,430	-1,380	20,520	12,710	-1,090	15,450	-4,260	-5,690	-22,670	-
40-49	0	1,860	-9,400	-1,090	12,100	6,000	-1,580	7,760	-2,210	-3,850	-9,590	-
50-59	0	940	-5,730	-870	8,390	2,360	-820	5,190	-2,000	-2,150	-5,310	-
60-69	0	-170	-1,720	-920	4,360	130	-300	2,180	-590	-970	-2,000	-
70-79	0	-300	-460	-480	1,820	-140	-150	720	-150	-270	-590	-
80歳以上	0	-370	-80	-140	770	-30	20	-10	-70	-20	-70	-
(2) 男												単位：人
年齢階級	全国	北海道	東北	関東内陸	関東臨海	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
年齢総数	0	9,040	-127,110	-35,850	213,350	63,390	-12,680	113,510	-39,790	-45,270	-138,590	-
1-14	0	-2,030	-5,070	-2,510	14,210	4,310	-1,180	7,830	-2,130	-2,660	-10,770	-
15-19	0	-1,590	-58,080	-25,980	125,780	14,360	-7,830	56,330	-23,310	-22,040	-57,640	-
20-24	0	3,680	-27,010	-6,950	39,570	15,680	-1,250	20,800	-6,820	-7,770	-29,930	-
25-29	0	2,900	-13,240	-340	11,370	11,140	-570	10,350	-2,700	-4,380	-14,530	-
30-39	0	3,260	-11,410	370	9,820	10,060	-400	9,620	-2,370	-3,830	-15,120	-
40-49	0	2,360	-6,990	50	5,870	5,230	-860	4,350	-1,250	-2,490	-6,270	-
50-59	0	1,180	-4,300	120	4,010	2,340	-420	2,780	-1,020	-1,320	-3,370	-
60-69	0	-100	-990	-480	1,710	330	-80	1,100	-180	-550	-760	-
70-79	0	-210	-10	-120	600	-50	-150	310	0	-200	-170	-
80歳以上	0	-410	-10	-10	410	-10	60	40	-10	-30	-30	-
(3) 女												単位：人
年齢階級	全国	北海道	東北	関東内陸	関東臨海	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
年齢総数	0	1,310	-91,040	-40,400	168,090	38,590	-8,330	94,680	-28,900	-32,310	-101,690	-
1-14	0	-1,590	-4,690	-1,330	12,480	3,840	-1,000	8,190	-2,840	-2,070	-10,990	-
15-19	0	670	-45,880	-19,750	72,460	28,980	-2,290	46,630	-13,840	-16,050	-50,930	-
20-24	0	3,290	-21,040	-8,550	36,710	1,470	-1,990	18,880	-5,500	-6,370	-16,900	-
25-29	0	220	-9,320	-5,960	20,900	1,170	-980	7,890	-2,270	-3,290	-8,360	-
30-39	0	-420	-5,020	-1,750	10,700	2,650	-690	5,830	-1,890	-1,860	-7,550	-
40-49	0	-500	-2,410	-1,140	6,230	770	-720	3,410	-960	-1,360	-3,320	-
50-59	0	-240	-1,430	-990	4,380	20	-400	2,410	-980	-830	-1,940	-
60-69	0	-70	-730	-440	2,650	-200	-220	1,080	-410	-420	-1,240	-
70-79	0	-90	-450	-360	1,220	-90	0	410	-150	-70	-420	-
80歳以上	0	40	-70	-130	360	-20	-40	-50	-60	10	-40	-

注）「1年前の常住地」と現在の常住地との比較による。調査対象は、1959年10月1日に出生している者。本表は、沖縄県を含まず。

資料）総理府統計局『昭和35年国勢調査報告 10%抽出集計結果 その1』1964年

初出）本論文

男女共、全年齢で流出超過に変化した。日本のエネルギー構造が、石炭から石油に転換したためである。この時期は、関東内陸（４県）、北陸（３県）、中国（５県）では、30歳代から40歳代とその子供の世代（14歳以下）で流入超過があり、既に高度経済成長期の後期に20歳前後で地方圏から大都市圏へ転出した後、世帯単位で地方圏へ還流する者が多くなったことを示している。

1980年国勢調査（図表８－３）は、第二次石油危機下の人口移動の調査となったが、この時期は地域間の経済力格差が縮小した時期であり、複雑な様相を示し、前２回の調査結果とは大きな変化があった。男女計での流入超過地域は、関東臨海と東海の２地域のみとなり、近畿は僅かな流出超過であった。中学校、高校、大学の学卒年齢である15－24歳は、男女共、関東臨海と近畿のみが大幅な流入超過であり、その他の地域は東海を含めて流出超過であって、高度経済成長期の特徴を受け継いでいる。逆に、関東臨海では男女計で25－39歳で流出超過となり、また近畿は25－74歳で流出超過となった。25－64歳では、流入超過となる地方圏地域があったが、北海道、関東内陸、北陸、中国である。前期高齢者の65－

図表８－２ 地方別・男女別・年齢階級別の流入超過人口（1970年国勢調査）

(1) 男女計													単位：人
年齢階級	全国	北海道	東北	関東内陸	関東臨海	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	
年齢総数	0	-76,625	-208,840	-31,075	465,645	92,165	-23,335	201,210	-43,505	-70,910	-304,730	—	
0－4	0	-3,860	-1,175	4,550	1,215	3,580	225	-2,700	3,215	825	-5,875	—	
5－9	0	-5,515	-1,445	2,345	5,615	4,020	25	2,760	1,185	40	-9,030	—	
10－14	0	-5,010	-2,355	910	8,480	3,705	-100	4,140	265	-675	-9,360	—	
15－19	0	-23,945	-103,815	-29,975	226,385	33,925	-12,550	94,420	-32,395	-35,695	-116,355	—	
20－24	0	-15,100	-56,220	-14,720	141,875	8,780	-10,225	56,480	-17,750	-21,010	-72,110	—	
25－29	0	-5,980	-13,045	-955	26,365	10,805	-690	10,555	585	-4,375	-23,265	—	
30－34	0	-4,570	-5,830	3,560	8,430	6,705	320	3,945	2,085	-815	-13,830	—	
35－44	0	-7,325	-8,110	3,065	17,885	10,555	130	12,320	1,105	-3,430	-26,195	—	
45－54	0	-2,960	-7,185	755	13,280	5,610	180	10,300	-490	-2,945	-16,545	—	
55－64	0	-1,235	-7,335	-65	10,740	2,975	-320	6,475	700	-1,885	-8,650	—	
65歳以上	0	-1,170	-2,270	-530	5,325	1,415	-265	2,480	-625	-900	-3,460	—	
(2) 男													単位：人
年齢階級	全国	北海道	東北	関東内陸	関東臨海	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	
年齢総数	0	-38,375	-108,485	-14,800	260,640	48,365	-12,170	99,290	-22,125	-40,455	-171,885	—	
0－4	0	-1,955	-630	2,410	470	1,825	235	-1,335	1,670	315	-3,005	—	
5－9	0	-3,145	-605	1,230	2,725	2,180	-10	1,485	440	0	-4,300	—	
10－14	0	-2,390	-1,245	540	4,515	1,730	-105	1,995	55	-360	-4,735	—	
15－19	0	-13,035	-53,900	-18,445	137,615	11,890	-8,035	46,795	-18,930	-21,075	-62,880	—	
20－24	0	-9,420	-27,230	-7,345	80,185	5,745	-5,085	25,450	-9,480	-11,220	-41,600	—	
25－29	0	-2,145	-5,780	1,650	6,945	7,115	160	3,325	1,695	-1,720	-11,245	—	
30－34	0	-1,615	-3,775	2,290	3,610	4,300	275	2,100	1,630	-500	-8,315	—	
35－44	0	-2,960	-5,170	2,170	9,555	6,810	305	8,125	895	-2,475	-17,255	—	
45－54	0	-1,035	-3,670	485	6,945	3,830	255	6,595	190	-1,995	-11,600	—	
55－64	0	-195	-4,970	365	5,570	2,040	-55	3,745	-145	-1,010	-5,345	—	
65歳以上	0	-515	-1,460	-135	2,440	830	-55	980	-160	-390	-1,535	—	
(3) 女													単位：人
年齢階級	全国	北海道	東北	関東内陸	関東臨海	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	
年齢総数	0	-38,250	-100,355	-16,275	205,005	43,800	-11,165	101,920	-21,380	-30,455	-132,845	—	
0－4	0	-1,905	-545	2,140	745	1,755	-10	-1,365	1,545	510	-2,870	—	
5－9	0	-2,370	-840	1,115	2,890	1,840	35	1,275	745	40	-4,730	—	
10－14	0	-2,620	-1,110	370	3,965	1,975	5	2,145	210	-315	-4,625	—	
15－19	0	-10,910	-49,915	-11,530	88,770	22,035	-4,515	47,625	-13,465	-14,620	-53,475	—	
20－24	0	-5,680	-28,990	-7,375	61,690	3,035	-5,140	31,030	-8,270	-9,790	-30,510	—	
25－29	0	-3,835	-7,265	-2,605	19,420	3,690	-850	7,230	-1,110	-2,655	-12,020	—	
30－34	0	-2,955	-2,055	1,270	4,820	2,405	45	1,845	455	-315	-5,515	—	
35－44	0	-4,365	-2,940	895	8,330	3,745	-175	4,195	210	-955	-8,940	—	
45－54	0	-1,925	-3,515	270	6,335	1,780	-75	3,705	-680	-950	-4,945	—	
55－64	0	-1,040	-2,365	-430	5,170	935	-265	2,730	-555	-875	-3,305	—	
65歳以上	0	-655	-810	-395	2,885	585	-210	1,500	-465	-510	-1,925	—	

注）全国には、沖縄県を含みます。標準誤差のために、年齢の合計は年齢総数と一致しない。

人口移動の定義は、「1970年10月1日前1年間の前住地」による。

資料）1970年国勢調査

出典）伊藤薫『戦後日本の長距離人口移動に対する経済力格差とアミニティ格差の影響に関する比較研究（平成13年度～平成15年度科学研究費補助金）』

基礎研究（C）（2）研究成果報告書』2004年、p.58

初出）伊藤薫「高度経済成長期と第二次石油危機下の国内長距離人口移動の決定因について」、Economics and Information Studies Working Paper

（岐阜聖徳学園大学経済情報学部）、No.38、2004年

図表 8-3 地方別・男女別・年齢 5 歳階級別の流入超過人口 (1980 年国勢調査)

(1) 男女計													単位: 人
年齢階級	全国	北海道	東北	関東内陸	関東臨海	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	
年齢総数	0	-1,763	-71,190	-11,459	166,245	2,020	-7,828	-471	-21,124	-19,730	-34,700	-	
0	0	96	242	263	-635	49	58	-741	129	83	456	-	
1-4	0	998	2,614	2,353	-8,253	-382	741	-6,720	1,975	1,337	5,337	-	
5-9	0	383	2,303	2,306	-6,645	-34	661	-6,819	1,565	1,095	5,185	-	
10-14	0	-643	520	1,393	-619	-138	150	-3,508	358	360	2,127	-	
15-19	0	-4,922	-53,848	-24,498	136,748	-501	-9,276	36,664	-22,808	-18,185	-39,374	-	
20-24	0	-847	-14,887	-7,114	52,287	-5,612	-3,327	3,677	-7,587	-4,471	-12,119	-	
25-29	0	1,628	-352	2,118	-950	2,137	562	-6,189	830	146	70	-	
30-34	0	1,310	950	3,721	-8,292	1,334	1,092	-7,789	2,378	1,062	4,234	-	
35-39	0	417	4	3,004	-4,601	1,240	614	-4,943	1,373	497	2,395	-	
40-44	0	17	-1,442	1,768	63	760	324	-2,132	535	-163	270	-	
45-49	0	292	-1,725	1,020	962	797	263	-990	195	-221	-593	-	
50-54	0	100	-1,324	851	693	573	195	-193	189	-363	-721	-	
55-59	0	-142	-1,469	724	931	474	157	-442	191	-196	-228	-	
60-64	0	-112	-1,107	498	932	340	135	-444	108	-124	-226	-	
65-69	0	-131	-862	285	1,167	392	-39	-147	-122	-126	-417	-	
70-74	0	-140	-437	22	970	370	-57	-159	-89	-96	-384	-	
75-79	0	-39	-220	87	885	135	-38	172	-201	-215	-392	-	
80-84	0	-18	-98	-73	428	78	-35	146	-92	-101	-235	-	
85歳以上	0	-10	-52	-13	174	8	-8	86	-51	-49	-85	-	
(2) 男													単位: 人
年齢階級	全国	北海道	東北	関東内陸	関東臨海	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	
年齢総数	0	1,421	-38,548	-4,072	97,136	1,009	-4,124	-8,862	-11,361	-11,756	-20,843	-	
0	0	88	117	140	-265	7	18	-397	83	14	209	-	
1-4	0	493	1,119	1,131	-3,988	-114	359	-3,439	1,086	643	2,710	-	
5-9	0	173	1,252	1,236	-3,441	42	307	-3,245	640	494	2,542	-	
10-14	0	-311	276	795	-353	-57	74	-1,880	131	213	1,112	-	
15-19	0	-2,380	-26,411	-13,664	81,015	-3,127	-5,225	13,925	-13,046	-10,846	-20,241	-	
20-24	0	-667	-9,223	-4,253	36,388	-2,644	-2,244	663	-5,277	-2,987	-9,756	-	
25-29	0	1,395	341	2,363	-5,252	1,948	644	-4,949	1,298	701	1,511	-	
30-34	0	1,187	-30	2,519	-5,582	1,116	660	-4,449	1,492	625	2,462	-	
35-39	0	558	-355	1,922	-2,819	990	382	-2,821	943	250	950	-	
40-44	0	340	-1,136	1,304	-628	809	213	-1,257	498	-108	-35	-	
45-49	0	423	-1,283	753	139	844	235	-489	347	-184	-785	-	
50-54	0	217	-770	528	393	353	156	116	162	-270	-885	-	
55-59	0	58	-949	473	328	281	174	-164	177	-136	-242	-	
60-64	0	19	-699	331	274	128	129	-275	146	-20	-33	-	
65-69	0	-15	-466	305	213	171	21	-201	26	-16	-38	-	
70-74	0	-68	-199	88	225	169	-17	-90	-5	-13	-90	-	
75-79	0	-68	-98	-10	321	61	-3	28	-32	-74	-125	-	
80-84	0	-10	-20	-23	125	34	-6	33	-27	-24	-82	-	
85歳以上	0	-11	-14	-10	43	12	-1	29	-3	-18	-27	-	
(3) 女													単位: 人
年齢階級	全国	北海道	東北	関東内陸	関東臨海	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	
年齢総数	0	-3,184	-32,642	-7,387	69,109	1,011	-3,704	8,391	-9,763	-7,974	-13,857	-	
0	0	8	125	123	-370	56	40	-344	46	69	247	-	
1-4	0	505	1,495	1,222	-4,265	-268	382	-3,281	889	694	2,627	-	
5-9	0	210	1,051	1,070	-3,204	-76	354	-3,574	925	601	2,643	-	
10-14	0	-332	244	598	-266	-81	76	-1,628	227	147	1,015	-	
15-19	0	-2,542	-27,437	-10,834	55,733	2,626	-4,051	22,739	-9,762	-7,339	-19,133	-	
20-24	0	-180	-5,664	-2,861	15,899	-2,968	-1,083	3,014	-2,310	-1,484	-2,363	-	
25-29	0	233	-693	-245	4,302	189	-82	-1,240	-468	555	-1,441	-	
30-34	0	123	980	1,202	-2,710	218	432	-3,340	886	437	1,772	-	
35-39	0	-141	359	1,082	-1,782	250	232	-2,122	430	247	1,445	-	
40-44	0	-323	-306	464	691	-49	111	-875	37	-55	305	-	
45-49	0	-131	-442	267	823	-47	28	-501	-152	-37	192	-	
50-54	0	-117	-554	323	300	220	39	-309	27	-93	164	-	
55-59	0	-200	-520	251	603	193	-17	-278	14	-60	14	-	
60-64	0	-131	-408	167	658	212	6	-169	-38	104	-193	-	
65-69	0	-116	-396	-20	954	221	-60	54	-148	-110	-379	-	
70-74	0	-72	-238	-66	745	201	-40	-69	-84	-83	-294	-	
75-79	0	29	-122	-77	564	74	-35	144	-169	-141	-267	-	
80-84	0	-8	-78	-50	303	44	-29	113	-65	-77	-153	-	
85歳以上	0	1	-38	-3	131	-4	-7	57	-48	-31	-58	-	

注) 全国には、沖縄県を含みます。年齢総数には、年齢不詳を含みます。人口移動は、「1980 年前 1 年間の前住地」による。

資料) 1980 年国勢調査

出典) 伊藤薫『戦後日本の長距離人口移動に対する経済力格差とアメニティ格差の影響に関する比較研究 (平成 13 年度～平成 15 年度科学研究費補助金 基盤研究 (C)) (2)』研究成果報告書 J2004 年、p. 68

初出) 伊藤薫「第二次石油危機下の男女別・年齢別人口移動について: 1980 年国勢調査人口移動集計結果を利用して」

(日本人口学会第 55 回大会 (2003 年 6 月 7 日) 報告論文、改題の上『人口学研究』、No. 33、2003、pp. 101-104 に掲載)



図表 8－4 地方別・男女別・年齢 5 歳階級別の流入超過数（1990年国勢調査）

(1) 男女計												単位：人
年齢階級	全国	北海道	東北	関東内陸	関東臨海	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
年齢総数	0	-118,431	-215,527	18,595	696,798	67,112	-28,134	-65,476	-88,477	-65,857	-200,603	-
5－9	0	-5,614	2,055	8,597	-1,836	6,042	733	-15,073	697	1,472	2,927	-
10－14	0	-7,646	-1,412	5,069	10,110	3,707	-26	-10,747	-1,045	390	1,600	-
15－19	0	-14,018	-67,201	-27,379	199,088	-2,008	-14,856	34,621	-29,325	-26,289	-52,633	-
20－24	0	-29,231	-125,552	-47,562	437,121	-25,712	-21,985	36,541	-60,778	-44,520	-118,322	-
25－29	0	-12,237	6,392	26,415	-2,800	29,688	2,991	-46,816	6,077	4,500	-14,210	-
30－34	0	-8,373	-1,004	12,320	6,897	11,966	1,913	-18,224	842	372	-6,709	-
35－39	0	-8,860	-951	11,821	212	10,741	1,654	-14,771	964	766	-1,576	-
40－44	0	-10,913	-5,661	9,150	13,402	9,629	1,080	-11,238	-1,268	-517	-3,664	-
45－49	0	-7,976	-7,455	4,859	20,346	5,308	-131	-4,057	-3,031	-1,711	-6,152	-
50－54	0	-5,675	-6,008	4,413	10,560	4,695	300	-2,906	-1,458	-720	-3,201	-
55－59	0	-3,118	-4,089	4,396	1,454	4,148	552	-4,280	-173	408	702	-
60－64	0	-1,935	-1,107	3,648	-3,418	2,591	218	-5,188	800	875	3,516	-
65－69	0	-1,216	-550	1,985	-1,364	2,202	-119	-2,764	447	379	1,000	-
70－74	0	-729	-788	1,035	811	1,638	-134	-1,099	20	-89	-665	-
75－79	0	-543	-1,056	243	2,360	1,332	-156	-184	-391	-385	-1,420	-
80－84	0	-294	-774	-164	2,416	743	-121	375	-521	-484	-1,176	-
85歳以上	0	-53	-366	-251	1,239	402	-47	334	-334	-304	620	-
(2) 男												単位：人
年齢階級	全国	北海道	東北	関東内陸	関東臨海	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
年齢総数	0	-71,177	-116,367	21,970	402,099	50,086	-13,026	-64,086	-48,937	-38,588	-121,974	-
5－9	0	-2,961	1,076	4,535	-767	3,072	318	-7,918	499	802	1,344	-
10－14	0	-4,091	-577	2,543	5,536	1,826	-53	-5,946	-445	439	768	-
15－19	0	-7,634	-33,019	-13,603	114,394	-2,810	-7,924	10,138	-16,412	-15,682	-27,448	-
20－24	0	-19,628	-68,662	-26,205	284,810	-16,425	-12,867	5,256	-40,015	-30,020	-76,244	-
25－29	0	-8,293	2,405	18,718	-13,209	26,486	2,313	-28,485	6,421	4,618	-10,974	-
30－34	0	-4,337	751	8,376	-7,647	8,194	1,642	-10,271	1,948	1,464	-120	-
35－39	0	-4,764	-1,283	7,653	-2,342	7,483	1,168	-7,824	837	465	-1,393	-
40－44	0	-6,228	-3,356	6,527	4,320	7,380	1,067	-6,878	-4	-22	-2,806	-
45－49	0	-4,788	-4,422	3,863	9,764	4,853	358	-3,225	-1,265	-893	-4,245	-
50－54	0	-3,805	-4,313	3,117	7,149	3,679	349	-1,723	-946	-575	-2,932	-
55－59	0	-2,236	-3,276	2,650	2,494	2,675	501	-1,888	-375	89	-634	-
60－64	0	-1,087	-795	2,071	-1,963	1,176	210	-2,906	497	485	2,312	-
65－69	0	-581	-191	996	-1,291	903	-8	-1,478	360	335	955	-
70－74	0	-310	-119	519	-473	697	-29	-751	143	110	213	-
75－79	0	-262	-242	278	297	479	-30	-282	47	-31	-254	-
80－84	0	-131	-225	8	594	304	-31	-4	-134	-87	-294	-
85歳以上	0	-41	-119	-76	433	114	-10	99	-93	-85	-222	-
(3) 女												単位：人
年齢階級	全国	北海道	東北	関東内陸	関東臨海	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
年齢総数	0	-47,254	-99,160	-3,375	294,699	17,026	-15,108	-1,390	-39,540	-27,269	-78,629	-
5－9	0	-2,653	979	4,062	-1,069	2,970	415	-7,155	198	670	1,583	-
10－14	0	-3,555	-835	2,526	4,574	1,881	27	-4,801	-600	-49	832	-
15－19	0	-6,384	-34,182	-13,776	84,694	802	-6,932	24,483	-12,913	-10,607	-25,185	-
20－24	0	-9,603	-56,890	-21,357	152,311	-9,287	-9,118	31,285	-20,763	-14,500	-42,078	-
25－29	0	-3,944	3,987	7,697	10,409	3,202	678	-18,331	-344	-118	-3,236	-
30－34	0	-4,036	-1,755	3,944	14,544	3,772	271	-7,953	-1,106	-1,092	-6,589	-
35－39	0	-4,096	332	4,168	2,554	3,258	486	-6,947	127	301	-183	-
40－44	0	-4,685	-2,305	2,623	9,082	2,249	13	-4,360	-1,264	-495	-858	-
45－49	0	-3,188	-3,033	996	10,582	455	-489	-832	-1,766	-818	-1,907	-
50－54	0	-1,870	-1,695	1,296	3,411	1,016	-49	-1,183	-512	-145	-269	-
55－59	0	-882	-813	1,746	-1,040	1,473	51	-2,392	202	319	1,336	-
60－64	0	-848	-312	1,577	-1,455	1,415	8	-2,282	303	390	1,204	-
65－69	0	-635	-359	989	-73	1,299	-111	-1,286	87	44	45	-
70－74	0	-419	-669	516	1,284	841	-105	-348	-123	-199	-878	-
75－79	0	-281	-814	-35	2,263	853	-126	98	-438	-354	-1,166	-
80－84	0	-163	-549	-172	1,822	439	-90	379	-387	-397	-882	-
85歳以上	0	12	-247	-175	806	288	-37	235	-241	-219	-398	-

資料）総務庁統計局「平成2年国勢調査報告 第7巻 人口移動集計結果 その1 転出入人口の基本属性」1992年  
 出典）伊藤薫「戦後日本の長距離人口移動に対する経済力格差とメディア格差の影響に関する比較研究（平成13年度～平成15年度科学研究費補助金  
 基礎研究（C）（2）研究成果報告書」2004年、p.83

初出）伊藤薫「バブル経済期の男女・年齢別人口移動について－1990年国勢調査人口移動集計結果を利用して－」、  
 Economics and Information Studies Working Paper（岐阜聖徳学園大学経済情報学部）、No.35、2003、90ページ

74歳は関東臨海、関東内陸、東海という一団の地域で流入超過であった。後期高齢者は、関東臨海、東海、近畿という3大都市圏地域で流入超過であった。以上のようにこの石油危機下の時期には、高齢者は3大都市圏集中型であったといえる。

1990年国勢調査（図表8－4）は、バブル経済期に当たる1985年から1990年の移動を調査しているが、東京一極集中と呼ばれたように東京圏の経済力が高まり、地域間の経済力格差が拡大した時期である。年齢総数では、流入超過地域は、関東臨海、関東内陸、東海という一団の地域であった。15－24歳の学卒期は、関東臨海と近畿への集中であった。近畿は25歳以上は75－79歳まで流出超過であったのに対して、関東臨海では25－29歳がわずかな流出超過と2大都市圏地域は対照的な姿を見ている。25歳から64歳までは関東臨海、

関東内陸、東海、北陸という日本列島の中央部に人口が集中した。北海道、近畿、九州では、人口流出が厳しかった。60-69歳の退職年齢で関東臨海が流出超過となり、近畿の流出超過と併せて、2大都市圏で定年退職後の人口が大都市圏から地方圏へ移住した。しかし、75歳以上の後期高齢者は関東臨海、東海、近畿と3大都市圏へ流入超過であり、明確な大都市圏集中型を示している。

図表8-5 地方別・男女別・年齢5歳階級別の流入超過数（2000年国勢調査）

(1) 男女計													単位：人
年齢階級	全国	北海道	東北	関東内陸	関東臨海	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	
年齢総数	0	-20,331	-56,762	6,741	236,421	4,601	-12,961	-73,063	-36,832	-22,599	-25,215	-	
5-9	0	148	7,131	3,800	-16,910	385	994	-8,683	1,495	2,200	9,440	-	
10-14	0	-673	2,807	1,875	-5,635	-1,137	100	-5,466	147	1,371	6,611	-	
15-19	0	-1,955	-40,488	-27,680	125,578	-16,624	-10,884	33,889	-18,310	-18,127	-25,399	-	
20-24	0	-14,508	-83,696	-45,529	294,767	-31,238	-16,378	45,001	-41,882	-32,839	-73,698	-	
25-29	0	-4,982	15,144	24,564	-25,975	25,486	3,528	-51,255	5,935	8,956	-1,401	-	
30-34	0	856	13,094	11,942	-31,786	9,113	3,126	-24,949	4,057	4,005	10,542	-	
35-39	0	-171	8,779	7,775	-24,684	4,704	2,149	-13,378	2,802	2,775	9,249	-	
40-44	0	-841	4,682	4,932	-14,515	2,845	823	-7,873	1,346	1,673	6,928	-	
45-49	0	-815	2,164	3,389	-7,899	1,641	606	-5,236	656	937	4,557	-	
50-54	0	-183	3,313	4,454	-13,087	2,071	1,032	-6,586	1,365	1,507	6,114	-	
55-59	0	1,215	3,964	5,564	-18,985	2,575	1,135	-8,394	2,777	2,121	8,028	-	
60-64	0	1,741	5,546	5,774	-21,456	1,210	945	-10,337	3,309	2,662	10,606	-	
65-69	0	551	2,961	3,595	-9,831	863	293	-6,372	1,523	1,213	5,204	-	
70-74	0	15	751	1,598	-1,828	786	36	-3,298	85	430	1,425	-	
75-79	0	-301	-730	671	2,120	639	-86	-781	-562	-291	-679	-	
80-84	0	-302	-1,083	226	3,154	614	-214	214	-766	-555	-1,288	-	
85歳以上	0	-126	-1,101	-209	3,393	668	-166	441	-809	-637	-1,454	-	
(2) 男													単位：人
年齢階級	全国	北海道	東北	関東内陸	関東臨海	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	
年齢総数	0	-11,811	-17,645	13,175	97,299	19,906	-550	-65,347	-13,620	-8,203	-13,204	-	
5-9	0	35	3,740	2,009	-9,082	269	447	-4,516	821	1,226	5,051	-	
10-14	0	-345	1,336	984	-2,988	-473	80	-2,705	-100	886	3,325	-	
15-19	0	-445	-19,401	-14,059	68,049	-7,649	-4,502	10,603	-9,338	-9,490	-13,768	-	
20-24	0	-9,089	-40,807	-23,413	169,998	-16,113	-6,534	11,962	-23,877	-19,012	-43,115	-	
25-29	0	-3,787	7,881	16,468	-20,614	22,269	2,068	-31,261	4,872	6,141	-4,037	-	
30-34	0	987	8,352	7,542	-28,794	6,969	2,291	-13,521	4,148	3,275	8,751	-	
35-39	0	374	5,497	4,937	-18,866	3,673	1,464	-7,350	2,243	1,863	6,165	-	
40-44	0	-512	3,307	3,409	-11,673	2,776	784	-4,863	1,302	1,296	4,174	-	
45-49	0	-525	2,090	2,721	-8,346	2,228	713	-3,640	936	928	2,895	-	
50-54	0	-393	2,659	2,946	-9,240	2,248	928	-4,045	901	943	3,053	-	
55-59	0	392	2,187	3,039	-10,188	1,847	793	-4,222	1,356	1,029	3,767	-	
60-64	0	1,176	3,521	3,250	-13,722	515	685	-5,907	2,229	1,739	6,514	-	
65-69	0	411	1,908	2,100	-6,720	409	214	-3,556	1,040	851	3,343	-	
70-74	0	86	610	847	-1,949	432	89	-1,795	208	357	1,115	-	
75-79	0	-43	-38	270	49	191	6	-539	-9	0	113	-	
80-84	0	-89	-240	135	605	176	-37	-37	-170	-95	-248	-	
85歳以上	0	-44	-247	-10	780	139	-39	45	-182	-140	-302	-	
(3) 女													単位：人
年齢階級	全国	北海道	東北	関東内陸	関東臨海	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	
年齢総数	0	-8,520	-39,117	-6,434	139,122	-15,305	-12,411	-7,716	-23,212	-14,396	-12,011	-	
5-9	0	113	3,391	1,791	-7,828	116	547	-4,167	674	974	4,389	-	
10-14	0	-328	1,471	891	-2,647	-664	20	-2,761	247	485	3,286	-	
15-19	0	-1,510	-21,087	-13,621	57,529	-8,975	-6,382	23,286	-8,972	-8,637	-11,631	-	
20-24	0	-5,419	-42,889	-22,116	124,769	-15,125	-9,844	33,039	-18,005	-13,827	-30,583	-	
25-29	0	-1,195	7,263	8,096	-5,361	3,217	1,460	-19,994	1,063	2,815	2,636	-	
30-34	0	-131	4,742	4,400	-2,992	2,144	835	-11,428	-91	730	1,791	-	
35-39	0	-545	3,282	2,838	-5,818	1,031	685	-6,028	559	912	3,084	-	
40-44	0	-329	1,375	1,523	-2,842	69	39	-3,010	44	377	2,754	-	
45-49	0	-290	74	668	447	-587	-107	-1,596	-280	9	1,662	-	
50-54	0	210	654	1,508	-3,847	-177	104	-2,541	464	564	3,061	-	
55-59	0	823	1,777	2,525	-8,797	728	342	-4,172	1,421	1,092	4,261	-	
60-64	0	565	2,025	2,524	-7,734	695	260	-4,430	1,080	923	4,092	-	
65-69	0	140	1,053	1,495	-3,111	454	79	-2,816	483	362	1,861	-	
70-74	0	-71	141	751	121	354	-53	-1,503	-123	73	310	-	
75-79	0	-258	-692	401	2,071	448	-92	-242	-553	-291	-792	-	
80-84	0	-213	-843	91	2,549	438	-177	251	-596	-460	-1,040	-	
85歳以上	0	-82	-854	-199	2,613	529	-127	396	-627	-497	-1,152	-	

注）「5年前の常住地」と現在の常住地との比較による。調査対象は、2000年10月1日に5歳以上の者。本表は、沖縄県を含まず。

資料）総務省統計局『平成12年国勢調査報告 第7巻 その1人口移動1 第2部 都道府県・市町村編』2002年

出典）伊藤薫『戦後日本の長距離人口移動に対する経済力格差とアメニティ格差の影響に関する比較研究（平成13年度～平成15年度科学研究費補助金

基盤研究（C）（2）研究成果報告書』2004年、p.89

初出）伊藤薫「1990年代後半の男女別・年齢別人口移動について—2000年国勢調査を利用して」

（日本統計学会第71回大会（2003年9月5日）報告論文、『日本統計学会誌』、Vol.33, No.3, 2003、p.410に要旨を掲載）

2000年国勢調査では、1995年から2000年の移動が調査されたが、日本経済はバブル崩壊後の失われた十年の時期にあった。年齢総数の流入超過地域は、前回と同様に、関東臨海、関東内陸、東海という一団の地域であった。15－24歳の学卒期は、関東臨海と近畿への流入超過であり、これも前回と同じであった。25歳から64歳までは、関東臨海と近畿の流出超過、北海道を除きその他の地域の流入超過と地方分散型の特徴を示した。65－74歳の前期高齢期は、関東臨海と近畿で流出超過、その他の全地域で流入超過と、退職後の年齢階級で大都市圏から地方圏への分散移動がみられた。しかし、75歳以上の後期高齢者は、関東臨海、東海、近畿という3大都市圏地域に加え、関東内陸でも流入超過であった。

## 8.2 年齢別の変化のまとめ

以上で戦後日本の人口移動の変化を、地域別、男女・年齢別に概観したこととなる。観察のポイントは、年齢別にみて大都市圏集中型か地方圏分散型かどうかという点である。以下に、男女計を中心に整理を試みる。

(1) 15－24歳は、中学校、高校、大学の学卒年齢である。関東臨海、近畿では5回全部で流入超過であり、東海は高度経済成長期の2回で流入超過であった。この学卒年齢では大都市圏集中が続いているが、東海は流入超過から流出超過へ変化した。

(2) 25－64歳は、大都市圏へ集中した若者が、年齢が上昇するにつれて結婚や家の跡継ぎなどで地方へ還流するかどうかの問題である。複雑な様子を示した。1960年国勢調査は大都市圏集中型であったが、1970年は3大都市圏へ集中が続きながらも地方によっては流入超過と流出超過に分かれた。石油危機下の1980年は、関東臨海と近畿から他の地域への還流が25－39歳で明確になった。東京一極集中期と呼ばれた時期の1990年国勢調査では、関東臨海、関東内陸、東海、北陸という日本列島の中央部で集中が生じた。北海道、東北、九州は、流出超過の年齢階級が多かった。バブル崩壊後の失われた十年の時期に調査された2000年国勢調査では、関東臨海と近畿から流出超過であり、地方分散型を示した。この年齢階級では、1960年の大都市圏集中型から始まって、2000年の地方分散型に変化したといえる。

(3) 65－74歳は、前期高齢者であり、退職後の年齢階級である。1960年は大都市圏集中型であり、1970年も多分同じと推定される。1980年は関東臨海、関東内陸、東海という日本の中央部への集中であった。1990年は関東臨海と近畿で大都市圏からの分散にもみえるが、中国、四国、九州という温暖な地で流入超過であり、北海道、東北という寒冷な地で流出超過が認められ、バブル経済期には気候というアメニティが前期高齢者の人口移動に作用している可能性が高い(伊藤薫(2003d)参照)。2000年では関東臨海と近畿で流出超過、その他の地域で流入超過という地方分散型の移動を示した。以上のように、この年齢階級では1960年から2000年に大都市圏集中型から地方分散型へ変化した。

(4) 年齢区分の最後は、75歳以上の後期高齢者である。1960年はほぼ大都市圏集中型で

ある。1970年は残念ながら、65歳以上が一括されており、判明しない。1980年と1990年は関東臨海、東海、近畿で流入超過であり、2000年には3地域に関東内陸が加わる。以上のように、5回の国勢調査を通じて後期高齢者は大都市圏集中型を示してきたといえよう。

（5）以上を総合した年齢総数では、どうであろうか。流入超過地域は、高度経済成長期の1960年と1970年は、関東臨海、近畿、東海であった。石油危機下で地域格差の縮小した1980年は関東臨海のみが大きな流入超過を示し、東海は僅かなプラス、近畿は僅かな流出超過であった。1990年と2000年は、関東臨海と東海、関東内陸という一団の地域が流入超過であるが、関東臨海の流入超過数が圧倒的に多い。以上のように、流入超過地域は、3大都市圏から関東・東海へと変化してきた。

## 9. 結論と残された課題

### 9.1 結論

本研究により、多数のファインディングを得た。特に重要な結論を記す。

研究課題1は、**全国の男女・年齢別の人口移動率の特徴と変化を把握すること**であった。以下の結論を得た。(1) 年齢総数の全地域移動率の上昇・低下については、1960年から1970年へは上昇し、1980年には低下した。1990年から2000年には上昇であった。(2) 年齢階級による人口移動率の高低については、人口移動率が最大の年齢階級は、男女共、20代がほとんどである。人口移動は、若年層に集中して生ずる極めて「年齢選択的」な行動である。(3) 男女別の比較では、年齢総数の総人口移動率では、男が女より高い。しかし、高齢者については、女の高い年齢階級が多い。(4) 高齢者の「反騰現象」の実態把握については、1970年において男の80-84歳から85歳以上で0.1ポイントと極めて僅かな上昇が認められた。明確な上昇が認められたのは1980年であり、男で65-69歳が最低であり、女で55-59歳で最低であった。1990年では一層明確になり、最低の移動率は、男が70-74歳、女が65-69歳であり、2000年では、男女共、70-74歳が最低であった。

研究課題2は、**高齢者の移動率の「反騰現象」に対する「施設等の世帯」の寄与を検討すること**であった。1980年に全国的な規模で確認された高齢者の移動率の反騰現象の要因を、一般世帯と施設等世帯について分析した。その結果、以下のことが判明した。(1) 反騰現象は「一般世帯」の「低下現象」と「施設等の世帯」の「上昇現象」が合成された結果として生じている。高齢者の生活にとって、病院への入院、老人ホームなどへの入所が重要となっていることが判明した。施設等世帯の移動率上昇は県内移動で活発であり、一般世帯の高齢者が施設等世帯へ近距離の移動していることが分かる。(2) 1990年国勢調査については、一般世帯では、全地域移動率で男女共反騰現象は確認できなかった。しかし2000年国勢調査では一般世帯の全地域移動率でも、県内移動率でも確認でき、更に県外移動率でも僅かではあるが反騰現象が確認できる。

研究課題3は、**高齢者の「呼び寄せ移動」を一般世帯の移動データ（その他の親族世帯）により検討すること**であった。以下の結論を得た。(1) 1990年国勢調査では、前期高齢者は主として夫婦一緒に、あるいは子供との世帯ぐるみで移動する姿がみとれる。後期高齢者では、男女共、県内移動では施設等世帯が多い。より長距離である県外移動では、移動後に「その他の親族世帯」の一員となる者が多いが、この中に「呼び寄せ老人」が入っている可能性が高い。この特徴は、女でより明確である。(2) 1990年国勢調査から2000年国勢調査への変化をみると、移動後なお高齢者1人あるいは高齢夫婦で居住している姿が強まっていることを示唆している。

研究課題4は、**全国の男女・年齢別の流入超過数の特徴とその変化を把握すること**であった。以下の結論を得た。(1) 15-24歳は、関東臨海、近畿では5回全部で流入超過であ

り、東海は高度経済成長期の2回で流入超過であった。この学卒年齢では大都市圏集中が続いているが、東海は流入超過から流出超過へ変化した。(2) 25-64歳は、大都市圏へ集中した若者が、年齢が上昇するにつれて結婚や家の跡継ぎなどで地方へ還流するかどうかの問題である。複雑な様子を示した。この年齢階級では、1960年の大都市圏集中型から始まって、2000年の地方分散型に変化したといえる。(3) 前期高齢者である65-74歳は、1960年から2000年に大都市圏集中型から地方分散型へ変化した。(4) 75歳以上の後期高齢者は、5回の国勢調査を通じて後期高齢者は大都市圏集中型を示してきたといえよう。(5) 以上を総合した年齢総数では、流入超過地域は、3大都市圏から関東・東海へと変化してきた。

## 9.2 残された課題

本研究は今後の研究課題を見出すための基礎研究の性格が強い。残された課題は多い。主要なものを挙げると、以下のものがある。

残された課題の第1は、高齢者の人口移動に対する1990年と2000年国勢調査の施設等世帯の地域別分析である。本研究では全国レベルで施設等世帯が高齢者の人口移動により重要性を高めてきたことが判明した。しかしその地域的な差異は明らかになっていない。施設等世帯は、地方圏でより作用が強いのか、あるいは大都市圏でより作用が強いのかは、非常に興味深い分析課題である。国勢調査のデータでその分析が可能である。

課題の第2は、「呼び寄せ老人」の分析である。これには「一般世帯」の地域別分析が必要であるが、世帯分離や世帯への転入など、実態を統計データで解明することが望ましい。

課題の第3は、高齢者の移動理由の分析である。第8節で、後期高齢者が3大都市圏へ集中する現象が1960年国勢調査から確認された。近年の高齢者移動の説明としては、大都市圏に居住する子供が介護や生活の世話をするために地方圏から老親を呼び寄せるという先行研究があるが、それでは高度経済成長期においてもなぜ後期高齢者を呼び寄せていたのであろうか。第二次世界大戦時における疎開者が還流しているということであらうか。



## 【参考文献】

- 秋元雅子・進藤聡・染谷誠・角町仁、2004、「行政サービスが人口移動へ与える影響－介護移住を例として」、自治体チャンネル（三菱総合研究所）、2004年1月（pp.18-21）、2月（pp.22-25）、4月号（pp.26-29）。
- 荒井良雄・田原裕子、1997、「高齢期の住居移動の形態と要因に関する研究」、『平成8年度厚生科学研究費補助金（社会保障・人口問題政策調査研究事業）研究報告書』。
- 荒井良雄・田原裕子、1998、「高齢期の住居移動の地域パターンとその要因に関する研究」、『平成9年度厚生科学研究費補助金（社会保障・人口問題政策調査研究事業）研究報告書』。
- Cochrane, S. G. and D. R. Vining, 1988, "Recent trends in migration between core and peripheral regions in developed and advanced developing countries," *International Regional Science Review* 11: 215-243.
- 大都市高齢者の移動実態と理由に関する研究委員会編、1994、『大都市高齢者の移動実態と理由に関する研究－仙台市・北九州市・横浜市・名古屋市・福岡市の比較研究－』、（社）エイジング総合研究センター。
- 藤田峯三、1995、『新国勢調査論－戦後の国勢調査－』、大蔵省印刷局。
- 岐阜経済大学、2009、「2008年度受託調査研究事業 高山市における集落実態調査に関する一考察」、74ページ。
- Graves, Philip E., 1979, "A Life-Cycle Empirical Analysis of Migration and Climate, by Race," *Journal of Urban Economics*, No.6, pp.135-147.
- Graves, Philip E., 1980, "Migration and Climate", *Journal of Regional Science*, Vol. 20, No.2, pp.227-237.
- Greenwood, Michael J., 1997, "Internal Migration in Developed Countries", Rosenzweig, M., R. and Stark, O. ed., *Handbook of Population and Family Economics*, Elsevier Science B. V., pp.647-720.
- 平井誠、2007、「高齢者による都道府県間移動の地域性」、石川義孝編『人口減少と地域－地理学的アプローチ』、京都大学学術出版会、pp.129-147.
- 井上詔三、1978、「人的資本理論と労働市場の二重構造論」、石田英夫・井関利明・佐野陽子編『労働移動の研究－就業選択の行動科学－』、総合労働研究所、pp.73-107.
- 伊藤薫、2003 a、「第二次石油危機下の男女別・年齢別人口移動について－1980年国勢調査人口移動集計結果を利用して－」、Economics and Information Studies Working Paper（岐阜聖徳学園大学経済情報学部）、No.37.
- 伊藤薫、2003 b、「1990年代後半の男女別・年齢別人口移動について－2000年国勢調査を利用して－」、日本統計学会第71回大会発表論文（2003年9月5日、明星大学）。

- 伊藤薫、2003 c、「第二次石油危機下の男女別・年齢別人口移動について－1980年国勢調査人口移動集計結果を利用して－」、『人口学研究』、No.33、pp.101-104.
- 伊藤薫、2003 d、「バブル経済期の男女・年齢別人口移動－1990年国勢調査人口移動集計結果を利用して－」、『地域学研究』、Vol.33、No. 3、pp.85-102.
- 伊藤薫、2004 a、『戦後日本の長距離人口移動に対する経済力格差とアメニティ格差の影響に関する比較研究』（平成13年度～平成15年度科学研究費補助金報告書）、383ページ.
- 伊藤薫、2004 b、「高度経済成長期の国内長距離人口移動の決定因－1970年国勢調査を利用して－」、*Review of Economics and Information Studies*（岐阜聖徳学園大学経済情報学部紀要）、Vol. 5、No. 1-2、pp.1-56.
- 伊藤薫、2006 a、『戦後日本の長距離人口移動の決定因における男女・年齢別の差異と変化の比較研究』（平成16年度～平成17年度科学研究費補助金報告書）、217ページ.
- 伊藤薫、2006 b、「戦後日本の国内長距離人口移動の決定因の変化－純移動率に対する所得・気候の作用－」、『地域学研究』、Vol.36、No. 1、pp.85-99.
- 伊藤薫、2006 c、『2006年度 博士学位請求論文 戦後日本の長距離人口移動の決定因とその変化－所得とアメニティの作用を中心に－』（2006年度 名古屋大学大学院経済学研究科博士学位請求論文）、134ページ.
- 伊藤薫、2008 a、「経済学における国内長距離人口移動の分析方法と留意点（上）」、*Review of Economics and Information Studies*（岐阜聖徳学園大学経済情報学部紀要）、Vol. 8、No. 3・4、2008. 3、pp.31-64.
- 伊藤薫、2008 b、「経済学における国内長距離人口移動の分析方法と留意点（下）」、*Review of Economics and Information Studies*（岐阜聖徳学園大学経済情報学部紀要）、Vol. 9、No. 1・2、2008. 9、pp.91-122.
- 伊藤達也、1990、「移動者の世帯構成：人口動態事象と世帯・家族に関する統計」、『人口問題研究』、Vol.45、No. 4、pp.30-45.
- 経済審議会地域問題研究会地域経済研究グループ、1981、『地域間格差の縮小要因について』.
- 国立社会保障・人口問題研究所、1998、『1996（平成8）年度 第4回人口移動調査』.
- 国立社会保障・人口問題研究所人口構造研究部編、2005、『第5回人口移動調査 日本における近年の人口移動』.
- 国立社会保障・人口問題研究所編、2009、『第6回人口移動調査 日本における近年の人口移動』.
- 厚生省人口問題研究所、1993、『第3回人口移動調査』.
- 高齢世代の居住都市環境の選好度に関する調査研究委員会、2004、『高齢世代の居住都市環境の選好度に関する調査研究報告書』、（社）エイジング総合研究センター.

- 工藤禎子、2008、「都市部に引越した要支援・要介護高齢者の生活変化と心身の状態」、『老年社会科学』、Vol.29、No. 4、pp.553-560.
- 永井保男、2007、「高齢者の人口移動－終の棲家への移動－」、『経済学論纂』（中央大学経済学研究会）、Vol.47、No. 3・4、pp.591-611.
- 中澤克佳、2007、「高齢者の地域間移動要因の実証分析」、『財政研究』、No. 3、pp.142-159
- 中澤克佳、2008、「東京圏における介護施設の建設と分布に関する実証分析」、『三田学会雑誌』、Vol.101、No. 1、pp.53-68.
- 中澤克佳・川瀬晃弘、2008、「介護移住の実証分析」、一橋大学経済研究所世代間問題研究プロジェクトディスカッションペーパー、No.349.
- 大友篤、1996、『日本の人口移動－戦後における人口の地域分布変動と地域間移動』、大蔵省印刷局.
- Otomo, Atushi, 1981, "Mobility of Elderly Population in Japanese Metropolitan Areas, " 『人口学研究』、No. 4、pp.23-28.
- Otomo, Atushi, 1992, "Elderly Migration and Population Redistribution in Japan, " in *Elderly Migration and Population Redistribution: A Comparative Study*,(ed. A. Rogers), Bell Haven Press, London.
- Otomo, Atushi, and Ito Tatsuya, 1988, "Migration of the Elderly in Japan, " in *Elderly Migration : An International Comparative Study*,(eds. A. Rogers and W. J. Serow), University of Colorado, Boulder.
- 週刊東洋経済編集部、「介護 特養ホームの不足は深刻 東京では「3年待ち」も」、『週刊東洋経済』、東洋経済新報社、2006年7月1日号、p.52.
- 総理府統計局編（岡崎陽一）、1984、『昭和55年国勢調査モノグラフシリーズNo. 2 人口移動』、総理府統計局.
- 総理府統計局編（岡崎陽一）、1990、『昭和60年国勢調査モノグラフシリーズNo. 2 人口移動』、総務庁統計局.
- 総務省統計局編、2004、『人口移動』、平成12年国勢調査編集・解説シリーズNo. 9、日本統計協会.
- 田原裕子、2002、「高齢期の移動」、荒井良雄・川口太郎・井上孝編『日本の人口移動－ライフコースと地域性－』、古今書院、pp.169-190.
- 田原裕子、2008、「高齢者の居住地移動と地域の経済・財政に関する考察」、樋口美雄・財務省財務総合政策研究所編著『人口減少社会の家族と社会－ワークライフバランス社会の実現のために』、日本評論社、pp.127-155.
- 田原裕子・岩垂雅子、1999、「高齢者はどこへ移動するか－高齢者の居住地移動研究の動向と移動流－」、『東京大学人文地理学研究』、第13号、pp.1-53.
- 田原裕子・神谷浩夫、2002、「高齢者の場所への愛着と内側性－岐阜県神岡町の事例」、

『人文地理』、Vol.54、No. 2、pp.1-23.

豊川裕之・中原俊隆・渡辺武・武村真治・佐々佳子・吉田良成・薩摩林康彦・東川薫、2000、「高齢期等住居移動者の保健ニーズと地域保健医療福祉の供給に関する研究」、『平成11年度「厚生科学研究／健康科学総合研究事業」研究報告書』。

豊川裕之・中原俊隆・渡辺武・武村真治・吉田良成・薩摩林康彦・東川薫、2001、「高齢期等住居移動者の保健等ニーズと地域保健医療福祉の供給に関する研究」、『平成12年度厚生科学研究費補助金（健康科学総合研究事業）」研究報告書』。

豊川裕之・中原俊隆・渡辺武・武村真治・吉田良成・薩摩林康彦・東川薫・君島菜菜、2002、「高齢期等住居移動者の保健等ニーズと地域保健医療福祉の供給に関する研究」、『平成13年度厚生科学研究費補助金（健康科学総合研究事業）研究報告書』。

Vining, D. A. and Pollone, R., 1982, "Migration between Core and Peripheral Regions: A Description and Tentative Explanation of the Patterns in 22 Countries," *Geoforum*, Vol.13, pp.339-410.